

## 区民意見と区の方考え方

区民等の意見提出手続に対し、123件の意見が寄せられました。同じ意見はまとめて「区民意見」欄に意見の件数を表示しています。

区民意見は、基本的に寄せられた意見をそのまま記載していますが、個人情報がある場合は、該当箇所を削除しています。

	区民意見	区の方考え方
1	<p>減税自治体構想に賛成します。</p> <p>今、国は借金だらけで予算編成もままならない大変な状況になっています。このような中で杉並区では、この10年間、山田区長の下で行革に取り組み、当時1000億円近くあった借金が、あと数年で完済できる見込みということです。</p> <p>こうした実績の上に、借金完済後も財政規律を保ち、一定額は積み立てに回し、将来、減税を行い、子供や孫の世代の負担を軽減し、低負担・高福祉社会を実現しようというこの構想には大きな意義があると思います。是非、実現してください。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>
2	<p>減税自治体構想に賛成します。</p> <p>中には、景気の悪い今は、その時期でないという方もいるかもしれませんが、でも苦しい時だからこそ、将来を見据えた貯金をしておかないと、いつまでたっても負の連鎖から抜け出せないと思います。</p> <p>ここが踏ん張り時です。今こそ、使いきり型の予算に決別するときだと思えます。</p> <p>是非、自治体構想を推進してください。私は、全面的に支援します。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
3	<p>山田区長の提唱する減税自治体構想実現のために、条例案を議会提出するとの件につき、大賛成します。</p> <p>自治体として区民の減税に寄与すると言うことは、正に政治のあり方として当然の努力でしょう。</p> <p>東京都全体の構想になるよう、是非実現していただきたい。</p>	<p>ご意見のとおり、区民の負担を下げて、区民サービスを高めることこそ、行政のめざすべき姿であると考えています。また、この構想が実現すれば、地方分権・地域主権の流れに一石を投じることにもなると考えています。</p>
4	<p>時代は急変しつつあり、それもどう変化するか不明です。</p> <p>将来をしばる政策は変化に対応できなくなります。</p>	<p>時代がどのように変化しようとも、今だけではなく、将来を見据えた財政運営を行うことは必要であり、減税自治体構想はそれを具体化する政策であると考えています。</p> <p>構想の進捗状況については、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見を踏まえ、必要な調整を行っていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
5	<p>時期も金額も不明な減税案よりも、来年すぐに生活に役に立つことをして下さい。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
6	<p>用件のみにて、十年先の減税よりも今の生活を何とかして頂きたい…。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
7	<p>減税自治体構想について反対します。将来の見通しがそんなに何年先まで見通せないことは、リーマンショックなどで分かっていることです。</p> <p>又、途中で区外に移転するかもしれないし、途中から区に入る人もいます。公平ではありません。</p>	<p>時代がどのように変化しようとも、今だけではなく、将来を見据えた財政運営を行うことは必要であり、減税自治体構想はそれを具体化する政策であると考えています。</p> <p>構想の進捗状況については、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見を踏まえ、必要な調整を行っていきます。</p> <p>住民税は、地域社会の費用を担税力に応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p>
8	<p>杉並区減税基金の設置について反対します。</p> <p>その理由は、自治体は住民の福祉増進に力を入れるべきで、金銭を貯めこむことが目的ではないからです。</p> <p>少子化対策に保育所増設とか高齢者施設、学校の冷房化などもっと充実させることに税金を使ってください。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実に努めてきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実に努めていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
9	夢のある話ですが、やはり夢だと思えます。老人ホームも不足、あれもこれも、すぐに福祉に使うほうが良い。	杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかなように、大きく向上しています。 区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。
10	減税自治体構想について: 反対 10年後は長過ぎます。	区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。 また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。
11	「減税自治体構想」に反対です。 現在、納税している区民のために、使うべきです。	現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。 こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。
12	「10年後に区民税減税」には、反対です。今が大変なのに10年後に減税してもらっても仕方がない。当方、62才、子供はいないので、10年後のことはどうなっているのかわからない。 「一人3万円現金還元」はやめた方が良い。自民党がやったけれど終わってしまったら、すっかり忘れた。バラまきで区民のきげんは取らない方が良い。	現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。

	区民意見	区の考え方
	かえって区民は馬鹿に思うと思う。それで、私は「スーパーなみすけ商品券発売」がいいと思う。身近で使うし、商店の活性化も期待できると思う。毎日使うお金のよう、商品券を使ったら、少しは動きがあると思うけれどもいかがでしょうか。山田区長さん、若く柔軟性のあるところに魅力を感じて一票を入れました。公正でしなやかに、区長になった時のことを忘れないで下さい。(一区民より)	こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。
13	10年後のささやかな減税構想より、名古屋市のような「今」現在の税金軽減策を希望。	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
14	<p>減税自治体構想について大反対です。150億円もの投資をして、利益があがるという保障は何もない。損した場合、誰が責任を取るのか！</p> <p>税を収めた区民も、その法案を通した議員も入れ替わり、子孫に借金だけが残る。こんなバカな法案を作った一部の議員に何か利益があるのではないか。運用する業者と何か関係があり、利益の一部を横取するのではないか。そんな印象を受けます。この法案に賛成する議員全員から、損した場合は全額自己負担しますとの誓約書を取ってほしい。</p>	<p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とこととされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
15	<p>山田区長のひとりよがりの「減税自治体構想」絶対反対。</p> <p>減税とは言いながら、それはペテンで私にとっては増税。その余裕があるなら十円でもただちに減税するのが、徴税の平等というもの。私は十年も生きていない。その分いま使うべき公共サービスは、いろいろとあるのではないか</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されま す。従って、その年の状況に応じて単年度ごと に減税する方法では、とすれば「可能であれ ば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気 の動向によっては継続的・安定的な実施が難し くなります。これに対し、毎年一定額を積み立 て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減 税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時 などへの迅速かつ十分な対応も可能になりま す。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、 減税の規模と実施時期のバランスを考慮した 結果、10年後からであれば、当初は減税額の すべてを基金の利子で賄うことは難しくても、 その年の積立額を調整することにより、基金の元 本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減 税が継続的に可能であるとともに、その後の減 税規模の拡大も可能であるというシミュレー ション結果に基づくものです。</p>
16	<p>未来の話は信用できない。 すぐに現金を一人三万円をくばればよい。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されま す。従って、その年の状況に応じて単年度ごと に減税する方法では、とすれば「可能であれ ば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気 の動向によっては継続的・安定的な実施が難し くなります。これに対し、毎年一定額を積み立 て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減 税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時 などへの迅速かつ十分な対応も可能になりま す。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、 減税の規模と実施時期のバランスを考慮した 結果、10年後からであれば、当初は減税額の すべてを基金の利子で賄うことは難しくても、 その年の積立額を調整することにより、基金の元 本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減 税が継続的に可能であるとともに、その後の減 税規模の拡大も可能であるというシミュレー ション結果に基づくものです。</p>
17	<p>この度の、杉並区減税自治体構想には、全 面的に賛成です。ぜひ推進をお願いします。 今まで、国が行ってきたその時々 の個別対応が、結果として国の財政を悪化 させてきました。区債残高も10年前の942 億円から、現在では、179億円と81%に 努力され、財政基金残高にいたっては、58 億円から225億円と388%の増加という 健全財政に改善されています。この努力実 績があれば、今後の自治体減税構想は、必 ずや区民の私たちを裏切らない堅実な基金 が積み立てられると考えます。</p> <p>景気の好不況で、毎年の基金の額が、多 少振れるかとは思いますが、積み立て開始 から10年経過後に特別区民税の恒久的減 税を目指すことは、可能であろうと思いま す。期待しています。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割 以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立 に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、 子育て応援券の導入などをはじめ、サービ スの充実を図ってきました。その結果、杉並 区の行政水準は、民間のシンクタンク等の 調査結果からも明らかのように、大きく向 上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目 途が立った中では、これまでと同様に行政 改革に努めていけば、今まで借金返済に充 てていた分を積立に回しながら、その時々 の行政需要に応え、サービスの充実を図る ことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>ただ、この基金は、大規模災害時にも使えるとのことですが、災害時基金がすでに存在していると聞き及んでいます。災害時のための基金が2通りあるのは、混乱を招きますので、この際、新基金に一本化した方が良いのではないかと思います。</p> <p>借金完済と減税対応に期待しております。是非この構想を実現していただきたく、杉並区民として、全面支援します。</p>	<p>なお、今後の災害対策については、ご意見を踏まえ、小規模な災害については現行の財政調整基金で対応することとし、大規模災害については新たな基金で対応していきます。</p>
18	<p>杉並区が目指している減税自治体構想は、国がやってきた行き当たりばったりの減税とは違い、これまでコツコツと借金の返済を行い、完済の目途が立ったところで、今まで借金返済に回していたお金を積み立てていき、将来の恒久的な減税につなげようという発想で、堅実でしかも夢のある素晴らしい構想だと思います。</p> <p>ただ、一つだけ気になる点があります。減税のために新たにつくろうとしている基金は、大規模災害の時にも使えるということですが、杉並区にはすでに災害時の対応のための基金があると聞いています。大規模災害が起こった時に、積み立ててきたお金を使うことは当然で、そのこと自体には賛成ですが、災害のための基金が2つあるというのはわかりにくいと思います。この際、災害のための基金は、新たにつくる基金一つにまとめてはいかがでしょうか。構想全体には大いに賛同しますが、この点だけ要望します。</p> <p>国では、借金の話ばかりですが、借金を完済し、将来の減税に夢を馳せられる杉並区の住民で本当に良かったと思います。是非とも構想を実現してください。期待しています。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>なお、今後の災害対策については、ご意見を踏まえ、小規模な災害については現行の財政調整基金で対応することとし、大規模災害については新たな基金で対応していきます。</p>
19	<p>杉並区の目指す減税自治体構想は、私たち普通の区民の感覚からすれば、当たり前のことだと思います。家計であれ、会社であれ、いくら厳しいからといって、その年の収入をすべてその年に使い切ってしまうなどということは考えられません。むしろ、厳しければ厳しいほど、将来への備えをしておくのが普通の感覚ではないでしょうか。そうした当たり前のことをやってこなかったから、国は借金だらけになって、今頃あわてて事業仕分けなどをやっています。幸い杉並区は、もうすぐ借金がなくなること。であれば、なおのこと、将来に向けた積み立てを開始すべきだと思います。</p> <p>とはいえ、現在の生活が立ち行かなくなるほど貯金するのはナンセンスです。積立の額をあまりガチガチにするのではなく、目標はしっかり持ちながらもある程度柔軟にやっていく姿勢も必要です。公表された案を見る限り、区もそのような考えのようですから、あまり心配はしていませんが、積立開始後は、現在のサービスと積立のバランスが計られているかどうかを判断できるような情報をきちんと区民に示し、区民がチェックできる仕組みをつくってほしいと思います。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>毎年度の積立額については、基本方針案に示しているとおり、当初予算では一定額を積み立て、その後、行財政改革の効果額等を補正予算で積み増し、最終的に一般会計当初予算の1割を目指すこととしています。また、経済事情の変動等により財源が著しく不足するときには、これを勘案して積立額を決定することとしており、目標は明確にしながらも、硬直的にならない仕組みとなっています。</p> <p>この考え方に基づき、平成22年度の当初予算案では、10億円の積立を考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>バブルの頃から積立を始めていたら、今頃かなりの減税が実現していたのではないかと思います。今からでも遅くはありません。是非、勇気を持って一步を踏み出してください。 【同意見:外1件】</p>	
20	<p>杉並区の減税自治体構想の特徴は、今すぐ減税するのではなく、10年間積立てを行い、10年後から減税を開始することです。減税には賛成でも、このことについては賛否があると思います。現在の景気が悪いので、毎年積み立てるお金があるのなら、今すぐ減税すべきという意見が出るのも当然かと思えます。</p> <p>ただし、長い目で考えれば、継続性・安定性があるのは、やはり10年積立方式だと思うのです。今すぐ減税では自転車操業に陥り、恒久減税は難しいと思います。当然、大規模災害時の活用もできません。</p> <p>将来の子や孫の世代で、減税を継続し拡大することを考えれば、10年間は決して長くないと思います。</p> <p>山田区長の構想を支持します。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されません。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、ともすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
21	<p>減税自治体構想については、私は現在のサービスのバランスを考えながら、将来に向けて積み立てていくことは必要だと思えます。</p> <p>漫画のパンフレットを見ると、杉並区はこの10年間、区政のサービスが落ちたとは思っていません。むしろ良くなったと思えます。このまま杉並区に住むことを考えると、将来の展望、そして財源がなければ活力も無くなり、人も離れていくと思えます。</p> <p>見直し、余力のあるうちに、将来に向けて一定金額を残していくことは、財政の規律を保つためにも必要なのではないかと考えます。</p> <p>是非、進めてほしいと思えます。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
22	<p>益々ご健勝にて、区政運営に邁進されていらっしゃるご様子、真に慶賀に存じます。</p> <p>さて、小生も、約50年間地方自治の発展のために生涯をささげてきたものとして、去る12月9日の座・高円寺においての「減税自治体構想を推進する区民の集い」に出席させていただいた一人です。そこで、感想を述べさせていただきます。更なる進展をご期待申し上げます。</p> <p>結論から申しますと、自治体の立場から減税を率先して、政策の俎上にのせることは、従来の発想にはなかつた。その理由は、「国も自治体も税収が足りないのがあたりまえ、いかに、足りない税収の中で、行政をやりくりするか」が、首長・吏員の腕の見せ所と決め付けて、まさに「貧すれば、鈍する」の毎年繰り返される予算編成作業に生甲斐を感じて、年中行事を繰り返してきたのが、国や自治体の実情ではなかつたかと思う次第です。</p>	<p>これまでの単年度主義の「使い切り予算」が、景気が良くなって税収が増えるとそれに伴って歳出を増やし、景気が悪化し税収が下がると拡大したサービスを維持するために借金をするという弊害を招いている側面があることは、バブル経済崩壊後に多くの自治体が財政難に陥ったことから明らかだと考えています。</p> <p>予算の一定額を減税のために積み立てるといふ財政運営を行えば、必然的に行財政改革の推進が求められるため、無駄が排除され、財政規律の保持につながるものと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>今にして思えば、税収が足りない前提に立って、国が自治体の長期的政策的且つまさに自治の本質であるべき自由な発想を封じ込めてきたのが国の地方財政制度の偽らざる本質であったのです。長年、副官房長官がまだ自治省財政課長補佐時代に地方交付税制度の基礎作業を一緒にして来た仲間の反省ですから間違いありません。さて、話を戻して、減税自治体構想が一定額を減税するという大前提にたてば、従来からの行財政運営の根本発想が180度転換して、単年度の帳尻あわせの行財政運営ではなく、長期の展望にたったまさに自治体経営になることは、疑いないと思う次第です。</p> <p>貴殿が、2年余を残して、減税自治体構想を新年度から軌道に乗せることができれば、杉並区が、全国に先駆けて新しい自治体経営時代を切り開く、絶好の機会になるものと確信する次第です。</p>	
23	<p>杉並区は地方自治体の先鞭をきって「レジ袋削減」に乗り出した。それが『環境の杉並』と代名詞で呼ばれる様になったきっかけである。</p> <p>今から約20年前までは、地球以外の惑星に生物がいると信じられていた。宇宙には生物が存在する星があると言うのが常識であった。生物が(人間)が地球に住めなくなったら、その星に行けば良いと当時の科学者は言っていたものだ。しかし、科学の進歩で今までの常識は覆えられてしまった。この広い広い宇宙で生物が生存できるのは地球と言う名の惑星だけだと云うことが判ったのだ。</p> <p>今、いかに環境を護り、資源を無駄にしないで子々孫々の代まで残していくべきかに全世界を挙げて取り組んでいるのはご承知のことである。</p> <p>山田区長が唱えている『減税自治体構想』も例えていえば地球の環境問題と同じことだと私は思う。杉並の将来を考えれば、子々孫々の事を考えれば、無駄遣いを止めて、余ったお金は蓄えにまわし、将来に備えるのが我々の務めだと思う。単年度会計の歳入は使ってしまうと云う悪しきお役所会計を民間型の会計方式(留保金)に変えるシステムにすべきである。</p> <p>年間予算の一割でなくても良い。蓄えを続けていくことが子々孫々へのプレゼントになり、その果実が区民税の減税に繋がることを考えれば『環境の杉並』が『減税の杉並』とも言われ、他の自治体もこれに続くであろう。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>
24	<p>減税自治体構想に賛成します。減税する余裕があるなら、今のサービスを充実すべきという意見もありますが、今のサービスといっても何百もあるはずで、そのすべての充実をいったらお金はいくらあっても足りないですし、優先順位をつけて充実を図るとすれば、恩恵に与る区民に限られます。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>また、他の自治体との比較で、杉並区だけが突出したサービスを提供すれば、そのサービスを受けたい人が杉並区に流入し、その結果、更なる充実が必要になるという、「いたちごっこ」に陥る危険があります。その点、減税は納税者に広く恩恵が行き渡りますし、高額納税者の流入による税収増、可処分所得の増加による地域経済の活性化などの効果も期待できます。</p> <p>やはり、家計も商売もそうであるように、自治体の財政運営も、今も考えながら、同時に将来も見通すことが必要です。ぜひ、減税自治体構想を実現してください。</p> <p>【同意見：外11件】</p>	<p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
25	<p>減税自治体構想に賛成します。毎年積立を行うお金があるなら今のサービスに回すべきという声がありますが、私も、本当に必要なサービスはきちんとお金をつけてやるべきだと思います。ただし、お金があるからといって、すべて使い切ることを前提にしたサービス拡充には反対です。一度拡充したサービスを削るのは至難の業です。税収が右肩上がりの時はいいのですが、ひとたび景気が悪くなれば、サービスを維持するために借金をすることになります。そうすると今のサービスの拡充のために将来世代が借金を負うことになるのです。実際、バブルの頃は国も地方もかなりの税収が上がっていたはずなのに、今やどこも借金だらけです。こういうことを二度と繰り返さないためにも、将来を見据えて一定額を積立に回すことに賛成です。</p> <p>【同意見：外10件】</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
26	<p>杉並区の減税自治体構想に賛成します。先日、名古屋市が来年度から減税を行うという報道をテレビで見ました。名古屋市はかなりの借金があるようですが、借金を抱えたまま、毎年財源を捻出してやっていくということでした。減税は、私たち住民にとってうれしいことですが、そのツケが自分の子や孫の代に回ってくるのならばやらない方がいいと思います。名古屋市の減税は、すぐにやるのはいいのですが、その点が心配です。</p> <p>それに比べ杉並区の減税は、借金をゼロにして、しかも、10年のいわば助走期間を経て行おうというプランなので、とても堅実だと思います。10年を長いと捉えるか、短いと捉えるかは気持ちの持ち方次第だと思います。私は、その先の継続的な減税のことを考えれば、たとえ自分がその恩恵に預かれなかったとしても、自分の子や孫の世代のために、十分に意味のある10年だと考えています。ぜひ、構想を推進してください。</p> <p>【同意見：外10件】</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>

	区民意見	区の考え方
27	<p>減税基金の設置に反対。 杉並区の行政サービスはまだ不十分である。 基金を積み立てるよりも、高齢者、とくに低所得層の住居の問題や介護を必要とする区民を対象とした特別養護老人ホームの増設など、行政サービスの拡充を求める区民の要望に先にこたえるべきである。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。 区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
28	<p>減税自治体構想について、私は反対の意思を表明します。 私は区が国債等を買うために高い税金を納めているのではありません。 一般歳入の10%で国債等を買うとの構想だが、それだけの節約ができるなら、その分、即減税に廻すべきで、さすれば区長公約の減税は、来年度から実施できるではないか。 区政はシンプルに区民に理解しやすく進めて欲しい。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されま す。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。 また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
29	<p>減税自治体構想についての区長との話しあいの会に参加したものです。あなたの巧みな話に引き込まれそうでしたが、やはり違和感をもちました。 いま、貧困は大変な問題で若い人がその渦中でもがいている状況ではないでしょうか。同一労働同一賃金はあたり前だと思うのですが、日本ではそれがあたり前になっていません。まじめに働いても生活が自立できない状況が蔓延しています。お年寄りの福祉も深刻です。減税をしてほしいと望んでいるのはごく少数の富裕層だけではでしょうか。あなたのいう減税構想は結局、富裕層迎合の構想でしかないのです。 借金を返済したという主張にしても、夕張市のように、リクレーション施設に巨額を投じて回収できないといった状況と違うものです。きちんと自治省の承認のもと起債したものであり、「借金」と通常いえるものと違うと思います。それを知っていながら、借金返済分を減税基金にしていくというもおかしな話しではないでしょうか。 区民の要望に素直に耳をかたむけた行政をしてください。</p>	<p>個人住民税所得割の税率は、平成19年度から比例税率(都民税4%、特別区民税6%)に変更されていることから、減税についても定率で行うことが基本であると考えます。 定率減税を行えば、減税額は高額所得者ほど大きくなりますが、それによって高額所得者層をはじめとして一定程度人口が増加し、減税しても税収が増えることが期待できます。その結果、減税規模の拡大や低所得者層に対する福祉の充実を図ることもできると考えています。 なお、減税を実施するためには、特別区税条例の改正が必要です。従って、実施の際には、改めて区民の皆さんの意見を伺い決定します。</p>

	区民意見	区の考え方
30	<p>減税構想(反対)について</p> <p>65才を過ぎると介護保険料を徴収され始めます。国政では扶養者控除をなくすなど社会保障が徐々に削られ年をとった夫婦にとっては収入は減るばかりの政策が目白押し。年金が増える可能性は全く無いのが現状です。100年後に区民税0(ゼロ)を目標す区長の構想の様ですが、現在の生活が苦しくなる中での実施は賛同できません。お金の使い方は、今苦しんでいる人達への配慮が必要です。憲法25条を守る精神が求められます。景気が良い時ならまだしも100年後には殆どの人達は存在せず、その恩恵は何一つ受けられないのです。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>減税自治体構想は、10年後の10%減税を当初の目標とし、基金残高の推移を踏まえ、規模の拡大を目指していくという考えです。無税は理論上、この構想の延長線上にあります。当分先のことであり、その是非については改めて議論が必要なことであると考えています。</p>
31	<p>反対です。</p> <p>所得200万円から住民税を納めさせられ、その上年金収入だけなのに、その税金が今やるべき事につかわれず杉並区に現在暮らしている住民につかわれないなんて、悪政もはなはだしいと思います。あと数年しか生きられない高令者から税金を取り立て還元されないなんて山田さんのやり方は区政の独裁と云えるでしょう。野心剥き出しマスコミ利用等不快です。すぐに区長をやめて下さい。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
32	<p>名古屋市では、減税を実施することが可決されたようです。これは理解できます。</p> <p>しかし、杉並区の場合、10年後に区民税を10%減税する、と聞いています。</p> <p>今日(27日)も、料理教室で高令の女性に聞いたら、10年後2千数百円の減税より今減税をしてほしいという考えでした。</p> <p>不況下、多くの住民が生活苦にあえぎ、スーパーなどで食料品(しかも少しでも安いもの)だけしか買わない、という人も多くいます。10年後というと、長期展望をもっていると考えられますが、ほんのわずかな減税のために、今の生活を犠牲にすることは出来ません。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されません。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>

	区民意見	区の考え方
33	<p>減税自治体構想に賛成です。結果的に将来、特別区債の利払いにあえぐ事と比較すると積立金の運用益を着実に利用するほうが、差し引き大变得だと思えます。このような自治体が増えればお国も苦労しないことでしょう。制限をかけないとなかなか節約できないのは、家計も官も同じと言うことに同感です。「官から公へ」という意識が民にも必要で、民が公を目指せば、充実した支出削減と共助文化が実現することでしょう。</p>	<p>これまでも予算が余ったら積み立てるといったことは行ってきましたが、それでは歳入に合わせて歳出が拡大するという可能性を完全に排除することはできないと考えています。これに対し、予算の一定額を減税のために積み立てるといふ財政運営を行えば、必然的に行財政改革の推進が求められるため、無駄が排除され、財政規律の保持につながるものと考えています。</p>
34	<p>将来に対し、また緊急時の為にも平素の積み重ねが大事と考え、減税基金に対し概ね賛成です。ただし、構想実現に対し、下記の件についてももう少し議論と内容を充実させていただきたい。運用について 現段階のシミュレーションでは不安を感じるため、実際に1.5%金利で10年後10%恒久減税が可能か再度綿密に出し、そのうえで運用内容(リスクも含む)を公開してほしい。積立について 減収が見込まれる中で1割積立てする事により、サービスの一定の水準を保つためにはどのような対策をするのか、ご提示いただきたい。</p> <p>住民税0えんについて 将来を見据えて景気後退や経済の変動に動かされることの無い強固な財政基盤を目指す点では賛成ですが、無料に対する懸念があります。住む区民と財源を預かる行政間を考える時、少額でも一定額を徴収することがあっても良いとも考えます。又、他税金の増額や国都からの助成金等の関連性もご検討願いたい。</p>	<p>今後とも、構想が当初の計画どおりに進んでいるのかどうか、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見も踏まえ、必要な調整を行なっていきます。また、基金の運用状況については、毎年度、資料を作成し、公表していきます。</p> <p>毎年度の積立額については、基本方針案に示しているとおり、当初予算では一定額を積み立て、その後、行財政改革の効果額等を補正予算で積み増し、最終的に一般会計当初予算の1割を目指すこととしています。また、経済事情の変動等により財源が著しく不足するときには、これを勘案して積立額を決定することとしており、目標は明確にしながらも、硬直的にならない仕組みとなっています。この考え方に基づき、平成22年度の当初予算案では、10億円の積立を考えています。減税自治体構想は、10年後の10%減税を当初の目標とし、基金残高の推移を踏まえ、規模の拡大を目指していくという考えです。無税は理論上、この構想の延長線上にありますが、当分先のことであり、その是非については改めて議論が必要なことであるとと考えています。</p>
35	<p>我が家でも将来のために貯蓄をしています。人は結婚し、子供を生み育て1人前にし、老後に向かえます。その過程には、浮き沈みもあり順風満帆ではありません。それに備えるのが貯蓄です。それを杉並区は山田区長のもと、実現可能な状況になってきたと思えます。「少し収入が増えたから消費を増やそう」では朝三暮四ではありませんか。是非将来を見据え、未来の杉並区のために減税自治体構想を実現させて欲しいです。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
36	<p>私は80近くになります。戦中、戦後を経験し、がむしゃらに働き子供を育て孫を見ることができました。自分の人生は幸せだったと思います。豊かではありませんでしたが活気に溢れ、生きがいやりがいがありました。しかし、今はどうでしょう。ビジョンのない政府の下、日本の行く末がわかりません。子や孫の世代は私と同じような幸せを感じられるでしょうか。</p> <p>国の借金は過去最高となり、返済の道筋がたっておりません。次の世代にバトンタッチするときに借金だけを残していいのでしょうか。今回の減税自治体構想を伺い未来への希望を感じました。将来の日本のために是非実現してほしいです。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>
37	<p>税金とは、国民全体の社会の「会費」です。その会費を減らすことができるのならば、大変すばらしいと思います。また、恒久的に安定して減らすことができるのであれば理想ではないでしょうか。特に住民税は所得に関係なく定率の10%で課税されている点でも、所得税の減税(税率の引き下げ)のような「金持ち優遇」にも当たらないと思います。</p> <p>みんなが道路を使い、ゴミを出し、水を飲みます。所得の多寡に関わらずサービスの提供を受ける原資である住民税を減税することは「公平」だと思います。</p> <p>しかし、減税自治体構想を実現するうえで、既存のサービスの低下や時代に沿った新サービスの提供ができなくなるようでは意味がありませんので、そのようなことがないように強く希望します。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
38	<p>山田区政になる前には借金が積み重なり、現在ではあともう少しで返済できる状況にあると聞きます。山田区長の就任以来、区役所の職員の対応はよくなり、サービスが目立って低下したところはありません。その中で借金が無くなるようとしています。その返済資金を将来に使うのは先を見据えた経営者としては当然ではないでしょうか。未来永劫発展する杉並区を目指すためには「未来に向けたビジョン」が必要です。その1つが減税自治体構想だと思います。是非実現させて欲しいです。</p>	<p>時代がどのように変化しようとも、今だけではなく、将来を見据えた財政運営を行うことは必要であり、減税自治体構想はそれを具体化する政策であると考えています。</p> <p>構想の進捗状況については、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見を踏まえ、必要な調整を行っていきます。</p>
39	<p>理想の社会とはなんでしょう。「住民は何もせず、国や地方自治体が何でもやってくれる」そんな社会でしょうか。「借金を作って今の生計を謳歌し、その負担を子供達の世代に押し付ける」そんな社会でしょうか。私は「みんなが未来に希望を持って、自立して生きていける、未来を夢見ることができる」そんな社会になってもらいたいです。そのために、未来への財産を残す、次の世代へのお金の使い方を委ねる事ができる「減税自治体構想」には「希望や夢」を感じます。是非前向きに議論を進めて下さい。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
40	<p>住民税が減税されると金持ち優遇だという意見を聞きますが、そうではないと思います。全国に先駆けて杉並区が行うことにより高額所得者が杉並区に増えてくることにより街に活気が出て、結果的に住みやすい街になると思います。</p> <p>また、杉並区の資産価値も上がり既存の区民にとっても非常にメリットがあると思います。</p>	<p>個人住民税所得割の税率は、平成19年度から比例税率(都民税4%、特別区民税6%)に変更されていることから、減税についても定率で行うことが基本であると考えます。</p> <p>定率減税を行えば、減税額は高額所得者ほど大きくなりますが、それによって高額所得者層をはじめとして一定程度人口が増加し、減税しても税収が増えることが期待できます。その結果、減税規模の拡大や低所得者層に対する福祉の充実を図ることもできると考えています。</p>
41	<p>減税自治体構想は、子供の世代に住みやすい豊かな「杉並」を残していく上で必要だと思います。現状の生活が向上することは良いことですが、そのつけを子供の世代に回すのは反対です。限られた予算の中で運営するには、我慢も必要だと思います。是非減税自治体構想を実現させて欲しいです。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
42	<p>減税自治体構想には基本的には賛成ですが、山田区長がいなくなり、継続できるのでしょうか。折角借金をなくしてスリムな杉並区になってきたのに、それが逆戻りとならないでしょうか。非常に心配です。区長が誰であろうとも杉並区の政策として実施して頂きたいです。</p>	<p>減税自治体構想は、現区長が行財政改革を推進し、財政再建を果たしてきた経験から、これからの自治体の財政運営には、景気の動向に左右されない強固な「財政のダム」を築き、ひいては恒久的な減税をめざすことが必要であるという考え方に基づくものです。今回の新たな基金の設置は、そのための仕組みをつくり、スタートを切るというものです。</p> <p>減税の実施時期や規模は、条例に基づき区長が基本方針で定めることとし、その時の区長が必要と認めれば修正することができる仕組みとしています。また、毎年度の積立額は、その年度の予算審議を経て決まります。</p> <p>この構想を継承し、減税自治体を実現していくためには、何よりも区民の皆さんの理解と協力が不可欠です。そのために区は、基金の状況や区の取組について、区議会に報告するとともに、広く区民の皆さんに周知していきます。</p>
43	<p>多額の区債の返済に目途をつけたうえに、区の将来を明るくする減税基金を積み立てるという構想が、いよいよ条例として具体化されるとの杉並区の方針に全幅の信頼を寄せ賛同します。</p> <p>10年度には、世界で例の少ない減税自治体を実現したいものです。</p> <p>杉並区の執行部 議会ともども、この実現と未永い運用に力をつくしていただきたいと思います。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
44	杉並区民の次世代のための減税自治体構想の実現に向けての「杉並区減税基金」の設置は、大変意義深いことであり、諸手をあげて賛同いたします。	ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。
45	杉並区は、ごみ袋有料化といていたと思っ たら、次は「ごみ有料化」の計画があると か、聞こえてきます。 友人・知人とその次世代も、保育園(公設) の乏しいことに、ほんとうに怒っています。 我々の税金は、何のためにあるのですか? ごみ処理とか、次世代をはぐむとか、納税 者にとって行政がなすべきことを何もし ないで、蓄財するとはどういうことでは しょう。 我々は、自治体が国債を購入するために 税金を払っているのではありません。 減税計画に反対します。	杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。 区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。
46	意見: 反対します。 10年後から10%減税し20年後に住民税ゼロとテレビで山田区長はのべていましたが、日本国債10年利回り1.3%弱の現在のように計算すれば、可能なか不可解です。公共債以外の投資の内容が明白でないのも危険を感じます。ましてや外国国債で運用されれば、リスクがあります。 金融投資の管理は誰が実質おこなうのでしょうか。投資管理報酬の支払いがゼロとは考えられません。失敗した責任は結局杉並区民にしか転嫁されません。杉並区民に余計なリスクを課す減税自治体構想に反対です。  私は24年以上杉並区に暮らし納税義務を果たしてきました。今後もその予定です。減税が始まった時から杉並区の住民になる人に、どうして今後10年私が納税したお金で減税の恩恵を与える必要があるのでしょうか。  杉並区住民税が万一ゼロとなったら、杉並区に多数の人間が押し寄せてきます。家賃は上昇するでしょうし、住民税減税を大幅うわまわる不利益が杉並区に長年居住してきた人間にふりかかります。どうしてこんな簡単な経済原理を山田区長は理解できないのでしょうか。	長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。 なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。  住民税は、地域社会の費用を担税力に 応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。 こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。  区の人口や地価等にどのような影響を与えるかは、減税の方法や規模によって変わってくるものだと考えますが、人口が増加すれば税収がアップするとともに、区のブランド力が向上し資産価値が上がるという側面もあり、ご指摘の点によって構想が無効になるようなことはないと考えています。

	区民意見	区の考え方
	<p>納税した年度毎で、区民減税を実施すべきです。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
47	<p>「定額給付金方式」を支持致します  なみすけ商品券は指定された日時に買いに行ける人だけの恩恵となり、今年は2回共「売り切れ」と言われました。又、同じ人が何回も買うことが可能なのでは?地域活性化にはつながるでしょうか、専業主婦などに恩恵が集中するのではないのでしょうか。  「福祉と環境」なら、元気な60代も入れる自立型ホーム。  その点、重複して受け取ることが可能で、用途が本人次第で広い「定額給付金」の方が不正なく、フェアと思います。楽しみにしております。  10年もかかる減税案は賛成できません。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
48	<p>「減税自治体構想」は、地方自治の本旨に反するものだと思います。反対致します。  現在の区民の安全・福祉のために税金は使うべきです。10年後私達夫婦が住民として生きているか不明です。現在の住民の税金は、現在の区民のために使うべきです。以上、意見として申し上げます。  追伸  私たちは、長年税金を払ってきました。  私たちの税金を私たちの世代に使ってください。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。  こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
49	<p>減税自治体構想はゼッタイ反対です!! 同構想については、今年12月に入ってから知りました。 このような構想を実行しようとする区長、区議員、区議会、区職員は区民の現状(生活苦の)を全く知らない、生活に裕福な方々だと思いません。 10年後には世情はもっと悪化するかも知れないのに、何を考えているのか。 足元を固める政策構想、今苦しんでいる人々をどう援助するかを今実行すべきである。 生、老、病、死、食、住に関する区政を充実し、人の命を大切にできる区政のできる自治体にしてほしい。</p> <p style="text-align: right;">の3者の</p> <p>チラシをみてビックリした。 これからも、情報を知らせてください。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。 こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
50	<p>区長が提案されている減税自治体構想について、反対です。 10年後までに引越した人には積み立てっぱなしになりますし、何よりも現在国債を買うよりも、目の前に区としてしなければならないことが沢山あるのではないのでしょうか。高齢者の介護サービスなど。</p>	<p>住民税は、地域社会の費用を担税力に応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。 こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。 杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実に努めてきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。 区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実に努めていくことは可能だと考えています。</p>
51	<p>区報、及びホームページに掲載された「減税自治体構想」に付き、以下の理由で反対します。 1. 税金の用途は、本来、負担と受益の関係が明確でなければなりません。私自身、自分の支払った税金の行方をしっかり見届けたいと考えています。それが、10年、あるいはそれ以上の期間、私とかかわりのない状態に置かれるというのは、承認しかねます。</p>	<p>積立金は、将来、減税という形で還元されるものであり、一定の時間軸の中で捉えれば、負担と受益の関係は保たれていると考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>2. 高齢化、少子化はこれからも10年、20年と続くことが予想されています。GDPが減少していく可能性は、否定できません。現在、求められているのは、金融によって利益を上げるより、実需を刺激する政策であると考えます。10年後の減税より、現在の経済状態を好転させる施策が必要です。それも、国民全体が求めている「コンクリートから人へ」というコンセプトに基づいた施策を実現することです。</p> <p>3. 認可保育所、特別養護施設、介護制度の充実など、喫緊の課題は未解決です。財政に余裕があるなら、直ちに取り組みべきだと思います。これこそ、まさに負担と受益が密接に結びついている税金の使途です。</p> <p>4. 金利1.5%以上での運用とは、通常の国債の利回りを越える水準の金利を目指すこととなります。定期預金利息を、国債利回りを越える金利での運用には、当然、リスクを伴います。リスクを前提とするなら、その旨を区民に明らかにすべきです。</p> <p>5. 国債ですら、販売残が出る状態です。長期的には、長期金利が上昇するであろうと見込まれています。そうであれば、国債、公共債は価値が低下していくこととなります。運用を委託した区民の財産は、目減りしていくリスクを背負うこととなります。これは、正常な税金の使途とはいえません。</p> <p>6. 行政は、資産の時価評価をしないと聞きます。これでは、明確に基金の運用状況を区民に示すことになりません。まず、杉並区の債券運用状況の報告に時価評価を導入することから始めるべきであると考えます。そして、時価評価方法が確立した上で、改めて減税自治体構想を考えるのが、住民の税金を使う上での条件です。</p> <p>以上の理由により、減税自治体構想に反対します。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく、予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実に努めてきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかかなように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実に努めていくことは可能だと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
52	<p>反対です。このようなことは国として、あるいは都としての広領域で行うことと考えます。</p> <p>10年間には他地域に移動する人口は少なくないでしょう。それらの人々にはかけ捨てとなります。(区として、そのおよその人口は把握しているでしょう。)</p> <p>10年あるいはそれ以上と定着している階層は、資産家・地主・企業家の富裕層で、その方々には有利な構想です。責任の所在がはっきりできないと思います。</p>	<p>住民税は、地域社会の費用を担税力に依りて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p> <p>個人住民税所得割の税率は、平成19年度から比例税率(都民税4%、特別区民税6%)に変更されていることから、減税についても定率で行うことが基本であると考えます。</p> <p>定率減税を行えば、減税額は高額所得者ほど大きくなりますが、それによって高額所得者層をはじめとして一定程度人口が増加し、減税しても税収が増えることが期待できます。その結果、減税規模の拡大や低所得者層に対する福祉の充実を図ることできると考えています。</p> <p>なお、減税を実施するためには、特別区税条例の改正が必要であり、実施の際には、改めて区民の皆さんの意見を伺い決定します。</p>
53	<p>広報「すぎなみ」(12/1号)に「杉並区減税基金を設置します」というタイトルがあり、びっくり。いつ、どこで決まったのか。読んで見れば、来年度の予算で山田区長がこの案を提案するということらしい。「広報」はいかにも決定済のように書いているが、これでは「デマ報道」ではないか。</p> <p>10年後減税のために、予算の10%程度を積立てる構想とか。区の予算は、約1500億円というから、150億円も積立てるといふのだろうか。開いた口がふさがらない。今、区民サービスを充実させる必要はないのか。</p>	<p>広報すぎなみ12月1日号では、区民の皆さんからのご意見をいただくために、構想の実現に向けた区の考えを案として掲載したものです。今回いただいた意見も踏まえ条例案を策定し、第1回区議会定例会に、平成22年度予算案と合わせて提案します。</p> <p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>今、150億円も積立てられるということは、税金の取りすぎではないのか。今、区民の家計は苦しいのに、なぜ減税しないのか。</p> <p>10年後に区外へ引っ越した市民は、自分が積立てた分を返還してもらえるかetc...疑問は尽きない。 山田区長の、自己PRのための構想としか考えられない。断固反対します。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく、予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。 こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>住民税は、地域社会の費用を担税力に依りて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。 こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p>
54	<p>100年に一度の経済危機とやら、又政権交代等、学識経験者なる者達、誰一人として予測出来なかった今日。区長等これに保った者達は、死後の事を今区の大事業として、行うべきなのか。 自己のアピールではなく、今日を生きる区民の為に何をなすべきかを真剣に考えて欲しい。(計画が長期すぎる) リーマンショックが世界を巻き込んだあの教訓から何を学んだのだろうか。区長達の真の目的は不明だが、一度提出した案件だから、何が何でも通そうとは思わず、撤回する勇気を持ってもらいたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 広報によると減税基金を「設置します」とあるが、決まってもいない案件を「します」と決定の如く表現する事が多い。 2. 減税自治体構想研究会の構成員の履歴、年齢、氏名、議事録を総て公開せよ。 何月、何日、何時間、誰達が何処で研究会を開催したのか?を問う。(プライバシーの侵害ではない) 3. 大規模災害予算は別途項目があるので不要。</p>	<p>広報すぎなみ12月1日号では、区民の皆さんからのご意見をいただくために、構想の実現に向けた区の考えを案として掲載したものです。今回いただいた意見も踏まえ、条例案を策定し、第1回区議会定例会に、平成22年度予算案と合わせて提案します。</p> <p>阪神・淡路大震災の際、当時、人口42万人だった西宮市は震災後5年間で復興関連経費に約3300億円を要したというデータが発表されています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>4. 減税は先ず自らの行政と議会改革から行うべきである。</p> <p>5. 予算の一部を積立てるなら、今の借金をその分返済すること。返済が長引くと金融会社が儲かり、癒着ではないか。</p> <p>6. 郵便局事業が民業への圧迫だと区長はさかんに云っていたが、行政が「危ない金融業」をやるのは二重の間違いである。責任は誰がどういう形でとるのか、明記してほしい。</p> <p>7. 減税と云うまやかしの言葉で区民と議員を騙してはいけない(騙される議員が悪いのか?)</p> <p>8. 上記の案件に関する意見書は一人の分ももらさず公開すること。概要は真実ではないので、絶対不可。</p>	<p>このことから、現在25億円しかない災害対策基金は、人口54万人の杉並区の大規模災害時の備えとしては十分とは言えません。しかし、減税基金によって「財政のダム」を築けば、その弾力的な活用により、迅速かつ十分な復興を行うことができ、その後の財政悪化を防ぐことにもつながります。</p> <p>減税自治体構想は、区がこの間の行財政改革の取り組みにより、財政の大幅な健全化を図ることができたことを受け、財政健全化後の新たな目標として掲げたものです。区では、あと数年で借金(区債)が完済できる見込みであり、借金完済後は、当初予算の1割を目途に積立を行っていく考えですが、借金がある間は、借金の償還額等を除いた額を積み立てるといった考え方で</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>
55	<p>この施策に反対です。</p> <p>1. 少子高齢化は最大の政治課題で、急激な労働人口の減少とGDPの収縮に対応する為に、女性に働きやすい社会条件の整備が国家目標とされ、政労使と地方公共団体の4者が協定を結んだばかりです。</p> <p>杉並区は、出産後や介護中でも支障なく働きつづけるためのインフラ整備に資本の投入をしなければならぬ時期です。</p> <p>減税基金構想より両立支援策が優先されなければなりません。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>2. 経済状況はさらに深刻な局面を迎えようとしています。紙の資産が暴落すると予測する専門家もいます。この時期に金融投資に税金を投入するという考え方はあまりに無責任です。世界の投資家が実物資産に置き換えようという動きが始まっている時に、この施策はあまりに軽率で、到底承服できません。</p> <p>保育園や介護施設といった実物資産に投資してこそ、働く人からの税収が確保できるのです。</p> <p>3. 首長の責務は区民の全てが安寧に暮らせるように責任を持たなくてはなりません。民間委託によって低賃金の“官製ワーキングプア”を大量に生み出す事で、ますます若者は結婚・出産を控え、少子化に拍車がかかってしまいます。まことに無責任な施策です。</p> <p>もっと地道に真面目に区政を考える必要があります。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
56	<p>減税自治体構想に反対します。</p> <p>理由 減税するなら「現在」減税すべきです。但し、現在の保育・教育・福祉は、いたるところにおいて貧弱の極みであり、減税する前に充実させるべき課題がたくさんあります。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p> <p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実に努めてきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実に努めていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>税を備蓄するのは、万一の災害のためだけとすべきですが、災害の備蓄ではなく、蓄財というのは、自治体に許されるべきではありません。</p> <p>残り任期の少ない区長が、長い将来について重大な計画をたてることに異議があります。</p>	<p>阪神・淡路大震災の際、当時、人口42万人だった西宮市は震災後5年間で復興関連経費に約3300億円を要したというデータが発表されています。このことから、現在25億円しかない災害対策基金は、人口54万人の杉並区の大規模災害時の備えとしては十分とは言えません。しかし、減税基金によって「財政のダム」を築けば、その弾力的な活用により、迅速かつ十分な復興を行うことができ、その後の財政悪化を防ぐことにもつながります。</p> <p>減税自治体構想は、現区長が行財政改革を推進し、財政再建を果たしてきた経験から、これからの自治体の財政運営には、景気の動向に左右されない強固な「財政のダム」を築き、ひいては恒久的な減税をめざすことが必要であるという考え方に基づくものです。今回の新たな基金の設置は、そのための仕組みをつくり、スタートを切るというものです。</p> <p>減税の実施時期や規模は、条例に基づき区長が基本方針で定めることとし、その時の区長が必要と認めれば修正することができる仕組みとしています。また、毎年度の積立額は、その年度の予算審議を経て決まります。</p> <p>この構想を継承し、減税自治体を実現していくためには、何よりも区民の皆さんの理解と協力が不可欠です。そのために区は、基金の状況や区の取組について、区議会に報告するとともに、広く区民の皆さんに周知していきます。</p>
57	<p>(仮称)杉並区減税基金の設置に反対します。</p> <p>減税自治体構想は、将来、特別区民税を減税し、「低負担・高福祉」の社会を築くという。そんな悠長なことが言っている状況でしょうか。税金は今生活している住民が今必要とするサービスに使うものです。</p> <p>杉並住民ニーズが高いものは「高齢者福祉施策」であり、「子育て支援施策」だと12月1日の広報掲載の区民意向調査結果にもでています。待機児解消のための保育施設の充実、高齢者介護の負担軽減のための施設、特養老ホームなどの建設など、即着手すべきです。毎年1500億円の一般会計の1割の積み立て予定の150億円があれば簡単にできます。</p> <p>区は過去10年間行政改革をし1000億の区債を5分の1に減らし、区民サービスの向上に努めたという。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>実態は、仕事量は増加のなか常勤職員を減らし、非常勤職員で補い、民間委託を進め労働環境を悪化させ、労働者の雇用を不安定にさせたというものです。セッションでの労働者の給料未払い問題などで明らかです。安定した雇用条件で働く人があってこそ区民へのサービスに心がこもるものです。区職員を含め安定雇用対策へ税金を使うべきです。</p> <p>基金の安全と効率的保管と運用と言うが、だれが保証できるのか？国債証券、地方債証券など安全性、収益性の高いもので運用すると言うが、何を根拠としているのか。100%確実等というものはこの世に存在するとは思えない。</p> <p>区長がマニフェストに掲げたというのが2011年に引退する区長はこの構想に責任がもてるのか？ばくちのようなこの基金設置を私たちの税金ですべきではない。</p>	<p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p> <p>減税自治体構想は、現区長が行財政改革を推進し、財政再建を果たしてきた経験から、これからの自治体の財政運営には、景気の動向に左右されない強固な「財政のダム」を築き、ひいては恒久的な減税をめざすことが必要であるという考え方に基づくものです。今回の新たな基金の設置は、そのための仕組みをつくり、スタートを切るというものです。</p> <p>減税の実施時期や規模は、条例に基づき区長が基本方針で定めることとし、その時の区長が必要と認めれば修正することができる仕組みとしています。また、毎年度の積立額は、その年度の予算審議を経て決まります。</p> <p>この構想を継承し、減税自治体を実現していくためには、何よりも区民の皆さんの理解と協力が不可欠です。そのために区は、基金の状況や区の取組について、区議会に報告するとともに、広く区民の皆さんに周知していきます。</p>

	区民意見	区の考え方
58	<p>1減税自体を自己目的化することに反対 自治体の税金は市民の社会的生存権を保障するために徴収され、使用される。減税は市民の社会的生存権(憲法の「健康で文化的な生活を営む権利」に裏打ちされる)が保障されている場合にのみ行われるべきである。現状は社会的生存権が保障されているとはとてもいえない。</p> <p>2福祉・教育・雇用対策・社会保障等に税金を使うべき 保育園や学童クラブの超過密状況解消や30人学級の実現に向け人員を増やすこと、失業者を受け入れるために自治体に雇用の受け皿を作り出すこと、区の委託先企業で働く人達の賃金・労働条件水準を引き上げるため、公契約条例を制定し、委託金額を適切に設定することなど、杉並区が優先的に実施すべき政策が多多ある。</p> <p>3小さな政府論や自己責任論は破綻している 減税自治体構想のイデオロギーは、小さな政府論、自己責任論である。このイデオロギーの破産を認めようとしない区長の政治的パフォーマンスとしての意味しか有さない。所得格差を広げ高額所得者の大幅減税を行ってきた政策が格差社会を生み出し、若者に深刻な閉塞感を生じさせてきていることを真摯に反省すべきである。</p> <p>4結局は金持ち優先の政策にすぎない そもそも減税の目的自体があいまいである。単に「税金は安いほどよい」とする一般的な気分に依拠しているにすぎない。10%減税は困窮者の生活安定には程遠い金額にすぎず、高額所得者ほど恩恵が大きい。区民の生活安定には結びつかない。減税により市場に金が出回り、経済が活性化するとでも言いたいのかも知れないが、この十年の結果により否定されていることである。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかなように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>個人住民税所得割の税率は、平成19年度から比例税率(都民税4%、特別区民税6%)に変更されていることから、減税についても定率で行うことが基本であると考えます。</p> <p>定率減税を行えば、減税額は高額所得者ほど大きくなりますが、それによって高額所得者層をはじめとして一定程度人口が増加し、減税しても税収が増えることが期待できます。その結果、減税規模の拡大や低所得者層に対する福祉の充実を図ることできると考えています。</p> <p>なお、減税を実施するためには、特別区税条例の改正が必要です。従って、実施の際には、改めて区民の皆さんの意見を伺い決定します。</p>
59	<p>「減税自治体構想」には反対です。理由は以下のとおりです。</p> <p>1. 将来のことは誰も予測できないことは、今回の政権交代を見てもわかります。10年前に自民党の大敗と民主党の圧勝と政権党化を誰が予測していましたか。同様に、区の一般会計の歳入もどのように変動するかわかりませんし、運用を考えたら、さらに拍車の掛かった低利子状況は当分変わらないであろうことは、バブルがはじけた以降を見ても明らかです。</p>	<p>時代がどのように変化しようとも、今だけではなく、将来を見据えた財政運営を行うことは必要であり、減税自治体構想はそれを具体化する政策であると考えています。</p> <p>構想の進捗状況については、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見を踏まえ、必要な調整を行っていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>つまり、将来のマイナス予測の可能性は大きくても、プラスの可能性はほとんどゼロで、そのような状況の中で、とらぬ狸となりかねない歳入と、現在でもリスクを取らなければ実現不可能な利回りを前提とする構想は、砂上の楼閣以外何ものでもないからです。</p> <p>2. 現状はますます格差が広がり、公共サービスを必要とする弱者は貧困の中、厳しい生活を強いられており、一割を使わずに歳入を貯蓄してよい区の状況にないからです。むしろ、高額所得者への増税をして、弱者へ再配分すべきときです。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
60	<p>減税自治体構想に反対である。以下に理由を記す。</p> <p>1. 現在は世界経済危機のさ中にあり、脱出の見通しは立っていない。日本は世界で最も大きな痛手をうけ、自力再建の気力さえ出ない状態だ。</p> <p>2. 政権が交代して、長年にわたって溜まった金権政治の澱を処置して、未来の福祉国家をつくる困難な取組を急がねばならない。消費税の大幅な引上げとそれを活かす経済、社会の枠組みづくりは不可避だろう。</p> <p>3. 区は財政健全化を実現したと言うが、これは景気回復の中で大都市に偏って生じた潤いによるところが大きく、現在及び今後の経済立て直しの中では期待できないだろう。</p> <p>4. 貯蓄は借金暮らしの中でやるものではない。貯金以外に収入の余剰を持っていくところがない程、区の施策は十分に行き届いていたのか。業務の強引な民間委託によってヒネリ出したり、保育の例のように男女機会均等化の中で、当然予測先行すべき手当てをしなかった等によって生じた若干のゆとりではないか。将来を見れば少子高齢化の深化によって生ずるトラブルを避けるための施策は不可避であるが、体制はつくれるのか。</p> <p>5. 社会の変化にスムーズに対応できず、トラブルの都度条例をつくって後手に対応せずに済むよう、透明な積立金を確保することは、現在の枠組みの中では不可能なのか?少なくともこの構想は、それとは大分、性格を異にするように思う。</p>	<p>区税収入は、平成元年度からの10年間の平均が651億円だったのに対し、11年度から20年度までの平均が577億円と、むしろこの10年間のほうが低くなっています。こうした中で、10年前に950億円近くあった区債残高を約5分の一に減らし、底をついていた財政調整基金を10倍以上に増やすことができたのは、ひとえに職員の1,000人削減などによる行財政改革の取組の成果によるものです。</p> <p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実に努めてきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実に努めていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
61	<p>反対 減税の為に税金を使うなど、およそ理解しがたいことです。私たちが支払う税金は全て、今納税している自分たちに還元されるべきものと考えます。</p> <p>減税自治体構想は、サブプライムの弾ける前、様々な金融商品が世に溢れていた時に構想されたものではないでしょうか。投資による運用益もそれなりに大きかったから、着想されたと想像します。投資については誰がどのように責任を取るのかわかりません。自治体が手を出すものではないと考えます。</p> <p>投資が減税目的であるのならば、税収を上げることを考えた方が現実的と考えます。最近、教育立国フィンランドが注目されていますが、かつて失業率も高く、税収も激減していたフィンランドが採った政策は、人に投資することでした。教育や保育、など人的投資を行い、将来の優れた納税者を育てることに、みごとフィンランドは成功しました。</p> <p>福祉や教育の予算を削って赤字を減らしたと、大威張りする杉並区とは正反対ですね。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく、予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>
62	<p>減税自治体構想に大反対します。</p> <p>1. 12/1の広報をみてびっくりした。議会で決定していないのに「(仮称)杉並区減税基金を設置することにしました」と書くとは、広報は信用できない。発行責任者=山田区長は真実を責任を持って再発行しなさい。</p> <p>2. 上記の件は議会軽視も甚だしい。山田区長の責任を明確にすべきである。</p> <p>3. 山田区長の公約によると任期はあと1年余。10年後のことまで山田区長が一生懸命になって決めるのは、純粋に区民の立場にたっているとは思えない。この構想について区長をやめた後どのように責任をとるのか、明確に表明しなさい。</p>	<p>広報すぎなみ12月1日号では、区民の皆さんからのご意見をいただくために、構想の実現に向けた区の考えを案として掲載したものです。今回いただいた意見も踏まえ、条例案を策定し、第1回区議会定例会に、平成22年度予算案と合わせて提案します。</p> <p>減税自治体構想は、現区長が行財政改革を推進し、財政再建を果たしてきた経験から、これからの自治体の財政運営には、景気の動向に左右されない強固な「財政のダム」を築き、ひいては恒久的な減税をめざすことが必要であるという考え方に基づくものです。今回の新たな基金の設置は、そのための仕組みをつくり、スタートを切るというものです。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>4. 10年後減税とは、10年間納税したお金が使われないのだから、10年間増税と同じ意味をもつ。減税自治体でなく「10年間増税自治体」と名前を変更すべきである。(世界的に不安定な経済の動きのなかで、10年の予測をたてられる確信はなぜか)</p> <p>5. 10年後より今の区民が安心して暮らせる区政を実現するのが山田区長の最大の仕事である。山田区長になり多くの区民の生活は苦しくなっている。(例・生活保護の急増)</p> <p>6. 必死になって納税している。貯金にまわすなら、名古屋のようにムダをなくして、即減税すべきである。税金で金融投資をする発想自体が区民の立場に立っていない証拠である。</p>	<p>減税の実施時期や規模は、条例に基づき区長が基本方針で定めることとし、その時の区長が必要と認めれば修正することができる仕組みとしています。また、毎年度の積立額は、その年度の予算審議を経て決まります。</p> <p>この構想を継承し、減税自治体を実現していくためには、何よりも区民の皆さんの理解と協力が不可欠です。そのために区は、基金の状況や区の取組について、区議会に報告するとともに、広く区民の皆さんに周知していきます。</p> <p>積立金は、将来、減税という形で還元されるものであり、一定の時間軸の中で捉えれば、負担と受益の関係は保たれていると考えています。</p> <p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>

	区民意見	区の考え方
63	<p>1. 減税基金に大反対です。その年の税金は今の区民サービスに使うべきです。今の区民は連めんと続いて、10年後、30年後、100年後になるのですから、今は未来に続くのです。</p> <p>2. 区長(山田宏)の発想は、減税と言っているのに、実は毎年約150億円の税金を使う、減税税だ。千人もの職員を減らし、沢山の区のサービス・施設を民間委託や売り飛ばしをして、ういた税金を資金運用とはあきれた。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>積立金は、将来、減税という形で還元されるものであり、一定の時間軸の中で捉えれば、負担と受益の関係は保たれていると考えています。</p>
64	<p>(1) 予算の1割を基金の積み立てに回すとのことだが、真に区政に必要な事業をすべて実施して1割も余るとは考えられない。しかしもし本当に余裕があるのであれば、その分を当年度の減税に振り向けるべきである。とくに高齢者は10年後の減税より只今の減税を望んでいる。</p> <p>(2) 現在のような低金利時代に国債等を運用して収益が上がるとは思われない。先日、慶応大学が学校資金の運用を誤って数100億円の損失を出したと報じられたが、同様のことが杉並区に起きないという保証は全くない。</p> <p>(3) 杉並区は、証券業者がやるような事業に手を出すことはやめて、真に区民の為になる施策に専念すべきである。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実に努めてきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかかなように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実に努めていくことは可能だと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>(4) 真に減税を考えるのであれば、名古屋市長が実施しようとしているように、区長自ら給料を減らし、区政の無駄を徹底的に洗い出して捻出した財源で、当年度ごとに実施すべきである。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
65	<p>将来に残す財産とは何でしょう。お金ではないはず。もう少し、人々が豊かな気持ちになれるものを残したいです。</p> <p>1、自転車安心して乗れる自転車道路がほしいです。</p> <p>自動車道路とは、別にあってもいいのではないのでしょうか。エコな社会にするためにも、将来に残りたいです。</p> <p>2、庭のない保育園があります。</p> <p>子供達の未来を豊かなものにするには、保育園の環境を考えてほしいです。(庭はもちろんですが、食堂もほしいですね)人間の豊かな発達こそ、将来の適正な税金のことを考える政治を作ってくれと思います。</p> <p>3、若者のために、スポーツ施設がほしいです。</p> <p>(若者だけではないですが)我が家の近くの公園で、サッカーの練習をしているクラブがあります。杉並区にもう少し施設をふやしてください。余談ですが、学校の先生がスポーツを見るのではなく、行政が地域のスポーツ振興をやると、縦割りのかかわりが出来て、子供の発達にも若者の成長にもよいと思うのですが。</p> <p>4、介護施設の環境をよくしてください。</p> <p>ボランティアで、近くの老人施設にお手伝いに行ってますが、とても狭いのです。老人が自主的に動ける空間もなく、保育園のようです。わたしたちの思いが、行政に反映されることを願っています。よろしくお願いいたします。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
66	<p>「(仮称)杉並区減税基金の設置について」ですが、反対です。</p> <p>理由 基金を設ける余裕を現在の予算で組めるなら、原則それは減税にあてるべき。 負担した納税者が便益を享受するのが本筋。 ビルトインスタビライザーの考え方に立ち、景気がよいときに繰越を持つ、景気が悪いときはそれを取り崩すとの範囲を超えて現在の納税者に負担を求めるべきではない。また、ビルトインスタビライザーの機能がきちんと働くような財政規律を設けることが、基金の設置よりはるかに優先すべき。</p> <p>誰が、誰のために税金を負担するのか、明確に区民に説明する資料を用意していない。将来のための恒久減税は、将来の杉並区民のためになる。だから今の杉並区民がその負担をする。ということであれば、正面を切って、そのとおり説明すべきです。そして、なぜ、将来の杉並区民のために、今の杉並区民が負担する必要があるのか堂々と説明すべきです。今の資料は説明になっていません。</p> <p>現在の杉並区民税の納税者とその家族が10年後杉並区民である確率についてホームページ上の資料に一切説明がないのは、不適切。 少なくとも過去の資料に基づき説明すべき。</p> <p>区外への転出、転入はかなりあるはず。恒久減税後の転入者・家族がフリーライダーとならない施策が必要。</p> <p>区民税納税者が恒久減税の恩恵を得ることなく区外に転出する場合は、基金から払い出しを受けることができる制度が少なくとも必要。(行政サービスを過小に受け、将来受けることのない便益を負担することがないように。)事後転入者については恒久減税相当額は別の区民税として一定期間負担する制度を設けるべき。</p> <p>当該制度は国が実行するなら、国外への転出、国内への転入が限られているため、納得感もあろうが、国内の人口の流動は大きく、地方自治体の政策としてはなじまない。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、ともすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p> <p>住民税は、地域社会の費用を担税力にに応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>従来の地方財政論のどこに問題があるのか、明確にしていない。批判しているのは、予算の使い切り体質だけである。</p> <p>今やるべきは、予算の使い切り体質からの脱却、減税。財政を考えるにあたり、区民の大層は、区職員給与、議員報酬の削減額より、はるかに大きい収入減に直面している事実を、重視してください。目新しい政策の実現ばかりにとらわれないでください。以上</p>	<p>これまでの単年度主義の「使い切り予算」が、景気が良くなって税収が増えるとそれに応じて歳出を増やし、景気が悪化し税収が下がると拡大したサービスを維持するために借金をするという弊害を招いている側面があることは、バブル経済崩壊後に多くの自治体が財政難に陥ったことから明らかだと考えています。</p> <p>これまでも予算が余ったら積み立てるといことは行ってきましたが、それでは歳入に合わせて歳出が拡大するという可能性を完全に排除することはできないと考えています。</p> <p>これに対し、予算の一定額を減税のために積み立てるとい財政運営を行えば、必然的に行財政改革の推進が求められるため、無駄が排除され、財政規律の保持につながるものと考えています。</p> <p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
67	<p>減税自治体構想について、反対です。駅前区議会議員の さんのちらしを読んで杉並区がこれからやろうとしている『減税自治体構想』について、知りました。減税で区民の生活を楽にしようという構想には賛成です。ただし、その実現方法が、国債などによる運用によって実現するというのは、間違えていると思います。</p> <p>さんのちらしに書いてありましたが行政サービスに使わないと決めた税金を納める義務がなぜあるのか、さっぱりわかりません。実質増税であり、減税という構想と矛盾しています。</p> <p>投資であるため、目論見とおり運用益をあげられない可能性が十分にあるにもかかわらずそうなった場合の責任を誰も取れないという点についても心配です。意思決定と責任はセットです。失敗した場合、どのように責任を取るのかを議論したうえで再検討して頂きたいと思えます。区民の納得がいく責任の取り方を決められないのであれば、無責任な意思決定をしないで頂きたいです。</p> <p>減税構想についても、投資による減税ではなく無駄遣いの削減など、実現方法はいくらでもあると思うのでそちらの方が真剣に考えて頂きたいです。減税自治体構想について、反対です。</p>	<p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とこととされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>積立金は、将来、減税という形で還元されるものであり、一定の時間軸の中で捉えれば、負担と受益の関係は保たれていると考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
68	<p>私は、会社の転勤の命により2009年4月より杉並区に転居し、現在快適に生活させていただいております。</p> <p>会社からは3～5年間の転勤と言われております。転勤期間満了後は、おそらく私は杉並を離れ、実家(静岡)に戻ることにしたいと思います。今回の基金は、現在、私が支払っている住民税などの税金が10年後に生かされるという案だと認識しておりますが、恩恵に預かることができる10年後におそらく私は杉並区には住んでいないだろうと思うと、将来の杉並区のためになるとはいえ、今税金を払っている私にも、今この時点で何らかの恩恵を受ける方策は考えられないかとの思いを強く感じます。</p> <p>ぜひ、ご検討ください。以上</p>	<p>住民税は、地域社会の費用を担税力に応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p>
69	<p>金融投資に反対します。十年後より今です。今税金を安くするようお願いします。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、ともすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
70	<p>区税は杉並区に現在欲しい事に、使う為に集めている物ではありませんか</p> <p>高齢者が特養を諦めている現状をご存じないのでは？はなから諦めざるを得ないほど、特別養護老人ホームが少ないのです。</p> <p>将来へ貯金するなら、特養を学校の空き部屋利用とか、できる方策を研究するべきです。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
71	<p>減税自治体構想について反対です  現在余分に集めているのであれば、現在、税金を納めている人に返すべきである。事務的に負担がかかるようであれば、プレミア付の商品券(ナミスケ商品券)を発行すればよいと思う。消費が落ちているときだからちょうどよいと思う。ただし、希望者が誰でも入手できるように、複数の曜日での発券にすべきである。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されま  す。従って、その年の状況に応じて単年度ごと  に減税する方法では、ともすれば「可能であれ  ば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気  の動向によっては継続的・安定的な実施が難し  くなります。これに対し、毎年一定額を積み立  て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減  税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時  などへの迅速かつ十分な対応も可能になりま  す。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、  減税の規模と実施時期のバランスを考慮した  結果、10年後からであれば、当初は減税額の  すべてを基金の利子で賄うことは難しくても、そ  の年の積立額を調整することにより、基金の元  本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税  が継続的に可能であるとともに、その後の減税  規模の拡大も可能であるというシミュレーション  結果に基づくものです。</p>

	区民意見	区の考え方
72	<p>「単年度主義の予算使い切り・ムダ」論は見当違いの「暴論」であると思います</p> <p>今回、「意見」を求められている「(仮称)杉並区減税基金」の目的は「減税自治体構想の実現」である、ということです。</p> <p>この「構想」はマスメディアでも取り上げられるようになりまして、現住所地に生まれて以来、62年間の杉並区民としては「他人事」ではありませんので、遅ればせながら、杉並区HPなどを利用し、資料収集をおこない、検討をはじめさせていただきました。</p> <p>「減税」・「自治体」・「構想」という“奇抜”な命名について、他区の自治体関係者に話すと、「なんだ、それは…」と一瞬、呆然としますし、私自身も同様でした。</p> <p>杉並区が平成19年1月に、学識経験者を集めて設置した「杉並区減税自治体構想研究会」の会長である法政大学経済学部教授・先生も、とりまとめた『報告書』を区長に手渡すために開かれた第五回の会議(平成21年1月9日)で「最初提案されたときは、どれぐらいのところまでいけるのだろうか、本当のことを言うと、そんなことができるんだったら前からやっけていてもいいはずなのに、どうしてこういう議論がなかったんだろうか」とか思ったりもしていましたが、「…」と率直に、述べています(『会議録』13頁)。</p> <p>それでも、先生は、「私がかかわっていても有意義で、私自身もたくさん勉強させていただきました」(同前)として、当該『報告書』を自身が関与した「学術研究」の「成果物」として「容認」されているようです。</p> <p>私は、研究会の「会議録」を読み通してみても、その「内容」は、とうてい、「学術的」といえるようなものではなく、どこかの「シンクタンク」や「株式会社・調査機関」が「受託」し、行政当局者の「意向」に沿う「結論」を出すためにおこなう「研究」と、なんら、変わらない、という印象を持ちました。</p> <p>先生の「最初の印象」のように、「ほんとうのことを言うと、そんなことができるんだったら前からやっけていてもいいはずなのに、どうしてこういう議論がなかったんだろうか」という研究者であれば当然の「疑問」から出発し、自治体とその財政運営のあり方について、「行政学」とか「財政学」上の理論的意味づけを整理し、研究者としての「責任」において、世に問うべきでした。しかし、あまりにも拙速で粗雑な「結論」となっている、と思います。</p> <p>私としては、いくつかの「論点」つき、疑義があり、今後、知り合いの「学識経験者」の「助言」を求めるつもりです。</p> <p>なにぶん、「意見募集期間」の「期限」も切迫しているため、さしあたり、「減税自治体構想」の「第一の意義」とされている「単年度主義の『使い切り予算』」への挑戦であり、抵抗である</p>	<p>これまでの単年度主義の「使い切り予算」が、景気が良くなって税収が増えるとそれに応じて歳出を増やし、景気が悪化し税収が下がると拡大したサービスを維持するために借金をするという弊害を招いている側面があることは、バブル経済崩壊後に多くの自治体が財政難に陥ったことから明らかだと考えています。</p> <p>予算の一定額を減税のために積み立てるといふ財政運営を行えば、必然的に行財政改革の推進が求められるため、無駄が排除され、財政規律の保持につながるものと考えています。</p>

	区民意見	区の方考え方
	<p>(『報告書(概要版)』、「基金の設置について」参考資料13頁)という点について、私の「意見」を述べたいと思います。</p> <p>私の「結論」は、「単年度主義の予算使い切り・ムダ」論は見当違いの「暴論」である、ということですが。</p> <p>「減税自治体構想」を推進しようとする人たちからは、全国の自治体、そして、この杉並区においても、「予算」化されたのだから、「不必要」でも使い切ってしまう、というような「財政処理」の仕方が「横行」している、というような「宣伝」がおこなわれています。</p> <p>はたして、それは、「事実」なののでしょうか。</p> <p>自治体予算の執行には、第一、「民間委託」契約事業として「執行」される場合と、第二、「行政」の1分野の個別事業として予算化され、執行される場合があります。</p> <p>この二つは、はっきりと、区別されなければならない、と思います。</p> <p>「民間委託」事業の場合には、「委託事業費」＝「契約金額」を、たとえば、「人件費」部分で切り詰めた場合の「残り」は、受託企業の「もうけ」となって、「落着」してしまいます。ただし、国や自治体の「補助金」が原資となっている場合は「返還」しなければなりません...</p> <p>自治体・自身が「直営」で実施する事業予算の場合は、これとは異なります。</p> <p>個別の「予算」は「余る」場合も「不足」する場合もあるでしょう。</p> <p>想定外の「天変地異」とか、「異常気象」による「見込み」違いの場合を除けば、予算の「過不足」がおきた場合に問われることは、自治体・現職場の「予算編成・執行能力」です。</p> <p>この二十年来ぐらいですか、自治体の「人件費」がことさら、世情で「目の仇」にされてきました。そして、各事業部門ではもちろんのこと、公共施設・建設の設計や各工場の施工を管理する「施設建設・施工管理」担当職場の技術職が削減され、「設計・施工管理」の「委託」が進められてきました。</p> <p>それは、自治体の「予算編成・執行能力」の低下、「空洞化」をもたらしています。</p> <p>杉並区の場合は、大丈夫なのでしょう。今後、検証してみたい、と思います。</p> <p>しかし、そのような「困難さ」はあったとしても、杉並区を含めて、ほとんどの自治体職場では、いくつもの職場を経験した担当職員が、その「支出」は住民に役立つものかどうか、「有用性」を備えたものであるかどうかを確かめながら、そして、他分野での支出と比較したその「意味」も考えながら、「無駄」のないように「予算執行」が行われています。</p> <p>その「予算執行」の反省・総括をしながら、翌年度の「予算編成」をおこなうわけですから、予算「執行」と「編成」は一体化されたサイクルに組み込まれています。</p>	

	区民意見	区の方考え方
	<p>予算に「不用額」が生じた場合、担当者の一存などで、別用途・他の「支出科目」に「流用」することは、できません。「不用額」の多寡によって「決済区分」は異なりますが、当該組織と財政担当の、しかるべき、意思決定手続きが必要であり、場合によっては、年度途中に「補正予算」を組み、議会の「議決」がとめられます。</p> <p>自治体の「歳入・歳出」を一定期間で区切り、議会の承認・議決によって「総括」しなければならない、というのが、「会計年度独立の原則」といわれるもの、と私は理解しています。それが、「一年間」であるのは、「妥当な期間」である、とみなされてきたからこそ、「制度的欠陥」などという「断罪」を受けずにきたのでしょう。当然のことながら、複数年度にわたる「支出」予定も、その妥当性について、一年ごとに「点検」されてきました。「会計年度」を一年間の単位で「独立」させることを「予算単年度主義」と命名する有力な「学説」もあるようですが、その意味するところは、「予算単年度主義の弊害が、ムリ・ムダを生み出す」などと言い回される場合の「予算単年度主義」とは、およそ、似て非なるもの、と言わざるを得ません。</p> <p>「単年度主義・使い切り・ムダ」論を主張する人々の中には、一つの年度の「予算編成」をおこなうと、すぐに、翌年度の「予算編成」のための「膨大な」作業に入るのが「ムダ」だ、という「言い分」も、あります。イベント企画会社がいくつもの「顧客」から受注した事業の「見積り」と「支出」を「単年度」で無理矢理、仕切らなければならない、というように自治体財政運営を描こうとするのは、見当違いの「誤解」であるか、あるいは、意図的な「虚偽宣伝」である、と私は思います。</p> <p>山田宏氏は、すでに、10年近く、杉並区長の仕事をしているわけですから、自治体財政運営の「実際」については周知しているはずで、局外者ならばいざ知らず、当局者が杉並区財政の「単年度主義・使い切り・ムダ」論をふれてまわる、というような不見識な言動はただちに、中止していただきたい、と私は思います。</p> <p>その他、言いたいことは「山ほど」あります。</p> <p>山田宏氏が杉並区長として、何をしてきたのか。そのことによって、自治体としての杉並区がどのように「変容」してきたのか。このことを確かめ、杉並区民として、自治体としての杉並区のあり方、目指すべき方向について、精一杯、考えてみたい、と思います。</p>	

	区民意見	区の考え方
73	<p>まず(上記に関する)内容の意見以前に区報についての意見を申しあげます。これは非常に大切なことと思われまので、該当担当者及び企画課、区長に必ず意見を通してください。</p> <p>広報すぎなみ12月1日号1ページ目(仮称)杉並区減税基金を設置します。さらにその下の部分「区では…」(仮称)杉並区減税基金を設置することとしました」…とありますが、これは大きな間違いであり、うそを書いているといわざるをえません。まだ議会も経てなく、決定ではないのにあたかも決まったような書き方は許せません。これは訂正をだす必要があるほどの間違いであり、区民を欺くものであると思います。訂正を要求します。</p> <p>「(仮称)杉並区減税基金の設置について」の意見</p> <p>これに関しては全く大反対です。将来100年後の無税(10年後年収500万の人がたった8,400円、240万円では1,600円の減税)のためになぜ今困っている人に必要な税金の使い方をしないのでしょうか。いま杉並区でも困窮家庭が増え、生活が疲弊してきています。150億円あったらたくさんの方に区民のためになる政策ができるはずで</p> <p>す。</p> <p>たとえば</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童解消のため、母親が安心して仕事できるために公立の質の良い保育園を作る。</li> <li>・医療や介護を安心して受けられるようにする。</li> <li>・特別養護老人ホームをつくる。</li> <li>・図書館を直営にし、質をたかめる。(他の文化施設も)</li> <li>・学校司書を全校に配置</li> <li>・学校の給食も直営を増やし、杉並区の地場農業、産産をささえる</li> <li>・あちこちとまらない自然破壊をやめる</li> <li>・公立学校でありながら、お金がかかるようになってきているのを(たとえば修学旅行のようなもの)各家庭の負担をはらす。</li> </ul> <p>思いついただけでも絶対に必要な施策が目白押しです。このようなことは予算をかせれば解決できるのです。</p> <p>将来の杉並区民が無税になったときにどのような人々が喜んで住みこくるのでしょうか?「子どものころから学校に必要な予算をきちんとかけ、図書館や学校司書が充実され、大人も仕事が与えられ、障害者も老人もあんしんして権利を受けられる」このような今現在を杉並区に生きる人にきちんとした税金の使い方をしていたら、10年、100年後の無税など問題ではありません。むしろきちんと税金を払える人を造りださなければいけません。</p>	<p>広報すぎなみ12月1日号では、区民の皆さんからのご意見をいただくために、構想の実現に向けた区の考えを案として掲載したものです。今回いただいた意見も踏まえ条例案を策定し、第1回区議会定例会に、平成22年度予算案と合わせて提案します。</p> <p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかかなように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>減税自治体構想は、10年後の10%減税を当初の目標とし、基金残高の推移を踏まえ、規模の拡大を目指していくという考えです。無税は理論上、この構想の延長線上にありますが、当分先のことであり、その是非については改めて議論が必要なことであるとと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>100歩譲ってこれがなされたとしても、そのとき杉並に住んでいないと全く恩恵はうけられないのです。不公平です。区税がないからと住みに来る人よりも今きちんと保育園でも作ってみてください。それこそ若い人達が押し寄せますよ。</p> <p>これを運用するというのも大いに気になります。なぜそこまでしなければならないのか、全く理解できません。リーマンショックなどまだ耳新しいことです。公共債中心でしたら、儲けも少なく、こんなものに手をだす必要はありません。大切な区民の血税を勝手にしないでください。</p> <p>これは山田区長の区長選の時のマニフェストにあったことだといいますが、これは偽りのマニフェストと言わざるを得ません。なぜなら「減税…」とうたっているからです。この減税ということばは区民に甘い言葉をなげかけています。でもこれは実質減税ではなく、貯めなければとなると必要などころから取り、実質増税になる可能性大です。これは「遠い将来の減税(100年後)」(今の人は恩恵なしですが)とすべきなのです。与党議員たちも「実は反対、とんでもない！俺は生きてないから反対！」という声をききます。でも与党会派だからなどと情けない議員が多いのですが、本音は反対が多いことを企画課、区長は良く考えるべきです。</p> <p>この意見募集が年末のこの時期なのはなぜでしょうか？ただやりましたというアリバイづくりのためにわざとこのような時季を選んだとかんぐってしまいます。</p> <p>この愚策の撤回を求めます。</p> <p>公の文書であって、しかも区民が一番目にする区報に上記(仮称)杉並区減税基金の設置があたかも決定済みのような書き方をしているこれは訂正を要求しましたが、さらにこの基金の宣伝をしまくっているのは納得いきません。</p> <p>たとえばあらゆるところに配ったパンフ、町会長などを集めた会合ほかチラシなどなど、全く一方的な区行政の視点からの主張ばかり並べて、よく理解できていない区民にあたかも正しいことのように刷り込みをしているのは許せません。これに使った税金は区長のものではなく、区のものでもなく、区民の血税なのです。この宣伝にいくらかかったのかを公開すべきと考えます。</p>	<p>住民税は、地域社会の費用を担税力に依じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とこととされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めています。</p> <p>減税自治体構想のPR用パンフレットについては、これまで区に寄せられた構想に対する賛否両論を掲載しており、一方的な区の主張だけを並べたものではありません。</p>

	区民意見	区の考え方
74	<p>資料では「構想には多くの意義があり、十分に実現の可能性もある。」とあるが、そのうち「構想には多くの意義があること」は全て否定するものではない。しかし「十分に実現の可能性もある」というのは可能性がないことも想定しているようであり、資料を見ても「歳出・歳入」などの試算(シュミレーション)も掲載されておらず、この構想が本当に30年先を想定した場合、ワークするかどうか判断しがたい。それは別にしても、現時点では以下の理由で反対をするものである。</p> <p>1. 債券(区債)発行などによる債務は、将来の負担になり、好ましくないとされている。今回の構想はその逆であるが、減税実施はかなり先(10年後、20年後)になり、高齢者はそれだけ長生きをしなければ(EX. 80歳 90歳以上)、この構想の恩恵(減税)を受けるチャンスが少ないため、新たな不公平をもたらすものである。</p> <p>2. 10年後に特別区民税の10%を減税とあるが、確かに高額所得者にとっては魅力的である。しかし、年金生活者などにとっては収入が限られており、減税額は1000円とか2000円にとどまり、月々100円とか200円で庶民にとってどのくらい実感がわくのかどうか疑問である。むしろ、5.のことを考えれば好ましくない。</p> <p>3. 歳入には色が付いていないため、はたして初期の構想どおりに使われるのかどうか。また、チェックをする組織を想定しているが、区政(政権交代?)が変わったときに、減税基金があるがゆえ、法律(条例?)を変えても、初期の趣旨から外れて使われる可能性もあり、この構想を担保できるのかはなほだ疑問である。</p>	<p>住民税は、地域社会の費用を担税力に依じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p> <p>個人住民税所得割の税率は、平成19年度から比例税率(都民税4%、特別区民税6%)に変更されていることから、減税についても定率で行うことが基本であると考えます。</p> <p>定率減税を行えば、減税額は高額所得者ほど大きくなりますが、それによって高額所得者層をはじめとして一定程度人口が増加し、減税しても税収が増えることが期待できます。その結果、減税規模の拡大や低所得者層に対する福祉の充実を図ることできると考えています。</p> <p>なお、減税を実施するためには、特別区税条例の改正が必要です。従って、実施の際には、改めて区民の皆さんの意見を伺い決定します。</p> <p>減税自治体構想は、現区長が行財政改革を推進し、財政再建を果たしてきた経験から、これからの自治体の財政運営には、景気の動向に左右されない強固な「財政のダム」を築き、ひいては恒久的な減税をめざすことが必要であるという考え方に基づくものです。今回の新たな基金の設置は、そのための仕組みをつくり、スタートを切るというものです。</p> <p>減税の実施時期や規模は、条例に基づき区長が基本方針で定めることとし、その時の区長が必要と認めれば修正することができる仕組みとしています。また、毎年度の積立額は、その年度の予算審議を経て決まります。</p> <p>この構想を継承し、減税自治体を実現していくためには、何よりも区民の皆さんの理解と協力が不可欠です。そのために区は、基金の状況や区の取組について、区議会に報告するとともに、広く区民の皆さんに周知していきます。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>4. この基金構想を『単年度主義の「使い切り予算」への挑戦』とよんでいるが、別の形でこの弊害は是正されるはずである。役人は「公僕(パブリック・サーバント)」という認識があれば、住民の血税を使い切りという無駄使いはできないはずであり、何らかの形で翌年度に繰り越すような制度を考えればよいことである。</p> <p>5. 基金の財源捻出のため、行財政の改革の名を借りて、行政サービスが低下しないかどうか、きわめて心配である。</p> <p>6. この構想は高額所得者にとっては魅力的であり、杉並区への転入希望が増加し(ブランド力の強化 地価の上昇)、税収も増え、「低負担・高福祉」の可能性もあるが、一方で転入希望者が増えれば増えるほど、杉並区における土地の需要も増え、地価の上昇 固定資産税の増加と言うデメリットがある(自家に住む年金生活者にとっては: 区民税の減税のメリット &lt; 固定資産税の増加のデメリット)。 結論: これまでの行財政改革を評価し、さらに行政サービスの劣悪化を伴わない改革を押し進めてもらうことを希望するが、「減税基金構想」には反対する。減税基金でなく、大規模災害などの緊急時の備えに限ったものであれば、非常時における弾力的な予算執行が可能であるので賛成である。</p>	<p>これまでの単年度主義の「使い切り予算」が、景気が良くなって税収が増えるとそれに応じて歳出を増やし、景気が悪化し税収が下がると拡大したサービスを維持するために借金をするという弊害を招いている側面があることは、バブル経済崩壊後に多くの自治体が財政難に陥ったことから明らかだと考えています。</p> <p>これまでも予算が余ったら積み立てるということは行ってきましたが、それでは歳入に合わせて歳出が拡大するという可能性を完全に排除することはできないと考えています。</p> <p>これに対し、予算の一定額を減税のために積み立てるという財政運営を行えば、必然的に行財政改革の推進が求められるため、無駄が排除され、財政規律の保持につながるものと考えています。</p> <p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>区の人口や地価等にどのような影響を与えるかは、減税の方法や規模によって変わってくるものだと考えますが、人口が増加すれば税収がアップするとともに、区のブランド力が向上し資産価値が上がるといった側面もあり、ご指摘の点によって構想が無効になるようなことはないと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
75	<p>減税自治体構想に反対です。これほど景気が悪化している中で、運用益頼みの減税構想にはとても危険が伴うだけでなく、現実感を持ってません。仮に経済発展を前提にするにしても、何十年も先の見通しは、誰も責任が持てません。こうしたことを、自治体がやるべきではないと思います。</p> <p>お互いが構成員の一人として支え合う社会を維持、継続していくためにも、大切なのは無税であることだけでなく、社会とどう関わっているかだと思います。減税自治体構想に反対です。</p>	<p>時代がどのように変化しようとも、今だけではなく、将来を見据えた財政運営を行うことは必要であり、減税自治体構想はそれを具体化する政策であると考えています。</p> <p>構想の進捗状況については、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見を踏まえ、必要な調整を行っていきます。</p>
76	<p>反対です。</p> <p>「減税自治体構想」、斬新な発想で、さすが山田区長と言わせたい感を受けます。目新しい計画を受け入れられるようにと、漫画入りのパンフレットを配布したそうですが、それも税金から出たのかと思うとガッカリします。この計画を押し出すことで、現在の不満を目くらましするつもりではありませんか？</p> <p>国債を購入すると言いますが、そのお金を保育や老人ホームなどの福祉に用いるべきです。区長の権限で税金を好きに使われては困ります。師範塾も妙なモノだし、中学校の歴史教科書にしても、偏った考えを押し付けて、杉並区から出て行く区民が増えるのではありませんか？</p> <p>利益があがると決めているようですが、投資にはリスクがつきものです。 目くらましの政策には断固反対です。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかかなように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p>
77	<p>減税基金(案)には断固反対します</p> <p>区民税はあくまで現在暮らしている住民のために使用するべきであって、将来住む方のために使用するべきではありません。この先数十年もこの土地に暮らすのであれば、将来のために備えるという考え方もありませんが、仮に現在の住人が他の土地に移住する場合、その方の税は、将来、この土地に越してくる方のために使用されることになります。これは税の仕組みとして不公平きわまりないものです。</p>	<p>住民税は、地域社会の費用を担税力に応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、10年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>また現在、定まった仕事に就けず、低い年収で苦勞して税を支払っている者にとっては、「それなら今の税金を安くしてくれ」と支払い義務を放棄したくなるような制度だといわざるをえません。この不況時代に、なぜこのような気楽な政策が立案できるのかと疑問でなりません。</p> <p>運用の利回りの見積もりも甘すぎます。いや、甘いどころかありえない夢のような試算をしています。まるで法案を通すための試算であることに驚かざるをえません。</p> <p>単年度で税の余剰があるのであれば、翌年の予算が不足している部分にまわすべきです。それでなければ、住民税を低減すべきです。このようなバブル時代の幻想を思わせる政策には断固反対せざるをえません。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一歩を踏み出すことが重要だと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とこととされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
78	<p>反対です。巨額の資金を運用することに強い反感があります。今、世界的に痛い目にあっていることから、いずれ破綻する気がします。カルパースやドバイショックのようなことになるのではないのでしょうか。政治と企業経営は違うと思います。企業は、お金を残すことが大事ですが、基金が税金である政治で、お金を残すのはあまり感心しません。住民税が安くなれば、高額所得者の区民が増えると思われま</p>	<p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とこととされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>高額所得者が土地を買い占めれば、土地代が上がり、貧乏人は杉並に住めなくなります。貧乏人はどこに住めばいいのでしょうか？</p> <p>また、高額所得者は、学校などは私立を利用したりするでしょう。公共サービスの費用は、今より少なくて済むようになるかもしれません。それを見込んでいたら、山田区長は悪い人だと思います。</p>	<p>区の人口や地価等にどのような影響を与えるかは、減税の方法や規模によって変わってくるものだと考えますが、人口が増加すれば税収がアップするとともに、区のブランド力が向上し資産価値が上がるという側面もあり、ご指摘の点によって構想が無効になるようなことはないと考えています。</p> <p>なお、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>
79	<p>杉並区減税基金の設置には反対です。このパブリックコメントもきっと1つのステップとして『意見を募った』『ご理解いただいた』と片付けられるのでしょうか、私は強く反対します。子供達への未来への投資のために税金をもっと使ってください。</p> <p>今の乳幼児は認可保育園も作ってもらえず、区立幼稚園も取り上げられ、そして住民税を納めれば、未来のためにと取り上げられる。取り上げられっぱなしです。100年後に住民税が0円？私はもとより息子だって生きていませんよ。そんな見えない未来の話をするよりも、確実に見えている現在の問題解決の為に税金を使って下さい。住民税を減らす、、、そんな杉並区の将来を望んではいません。山田区長が100年後も生きているならば話しは別ですが、</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>減税自治体構想は、10年後の10%減税を当初の目標とし、基金残高の推移を踏まえ、規模の拡大を目指していくという考えです。無税は理論上、この構想の延長線上にあります。当分先のことであり、その是非については改めて議論が必要なことであると考えています。</p>
80	<p>現在の区民は10年後の減税を望んでいるのか？仮称とは言え「杉並区減税基金」を名乗っているの、減税が目的の基金であることは理解します。しかし、この基金は10年後、20年後の減税を目指しているようです。それを期待して、現在の区民が積み立てることを望むでしょうか？</p> <p>やはり「減税」を目的とするということに違和感があります。巨額を貯蓄しておくことが区を運営していく上でのリスク対策になるのであれば、そのように区民に伝えるべきではないでしょうか？</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されません。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>

	区民意見	区の考え方
81	<p>(仮称)杉並区減税基金の設置に関して、以下の4点の観点において賛成です。</p> <p>「税金は、何の為に徴収されるのか?」「補助、支援の基準」を区民、区議会議員がそれぞれの立場で考え直すキッカケになる。</p> <p>「その時だけ弱者」「親睦という名のストレス解消」「やったふり、やらせたふり」等にムダに税金を使われる事の抑止対策</p> <p>災害時には、何は無くとも「迅速な金銭による支援の明確化」が、安心と希望を作る</p> <p>人は、目標があって初めて、ムダの見直し、節約を考える</p> <p>基金(政策全般も)は、よく…「はい!できました。すごいでしょ!終わり」…が多いのでより積極的に、どうやったら増えるのかを考え、また改善・終了の決断、行動を忘れずに継続して頂きたいと思います。</p>	<p>時代がどのように変化しようとも、今だけではなく、将来を見据えた財政運営を行うことは必要であり、減税自治体構想はそれを具体化する政策であると考えています。</p> <p>構想の進捗状況については、定期的に減税シミュレーションを更新し、第三者機関として設置する基金委員会の意見を踏まえ、必要な調整を行っていきます。</p>
82	<p>減税基金は断固として反対です。今の区政の状態をみると決して十分な体制をとっているとは到底思えません。子ども達の将来に残したいのは、お金ではなく、安心して暮らせる社会です。もちろん無駄な支出は極力なくすほうが良いと思いますが、安易に財政を削って、必要なインフラ、もしくはさらに充実させるべきインフラの整備がないがしろにされてはまずいと思います。行政の果たすべき役割(利潤追求せざるを得ない民間企業に任せる訳にはいかない役割)をきちんと認識し、社会整備を行っていたきたいと思います。お金の価値は決して安定している訳ではないのですから。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目途が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
83	<p>反対します。世界の金融危機で、あれほどお金がお金を作り出す錬金術が破綻し、痛い思いをしているのになぜ杉並区も基金という聞こえはよさそうだが、民間会社に投資をまかせて区民の税金の運用をしようとしているのか、理解できない。</p>	<p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p> <p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>まして将来に備えるというのはおかしい。今暮らしている人を大切にしてこそ将来それがお金ではない形で生きてくることがある。区のサービスがよければ、若いこれからの納税者も増える可能性がある。もっと目に見える形での区民への税金の還元を考えるべきである。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p>
84	<p>山田区長は「杉並区の『減税自治体構想』はこの十年間の「杉並改革」で区の借金を完済できる目処が付いたことに伴い、今後は予算の一定割合を「減税基金」として貯蓄していき、その利子で一〇年後から区民税の十％、二〇年後には十五％の恒久減税を実現すると同時に、震災などの災害にも備えよう」とし、平成二十二年二月の第一回定例会に上程すると聞きます。私はこの一連の山田区長の構想実現の進め方等には、行政のあり様として不快感や違和感を強く覚えます。拙速なやり方は将来に大きな禍根を残すこととなります。一旦構想を白紙に戻して、きちんとした議論ができる情報を、メリット・デメリットを含め幅広く区民に知らせ、その上で議論を活発にしながら判断すべきです。(仮称)杉並区減税基金設置条例案には強く反対します。</p> <p>十年後一世帯平均で年間一万数千円程度の住民税を安くするために、これから十年間も毎年千五百億円の歳入のうち百五十億円をずっと使わないでため続けるという。本来ならその百五十億円は毎年毎年、福祉、環境、教育などなど区民にとって切実な行政サービスにまわすべきものを使わないでためこむわけです。</p> <p>減税といっても十年後の世帯平均年間一万数千円で、それも減税になる前に死んでしまうかもしれないし、区外に転居すればその減税も受けられないわけです。今まで十年近くにわたり借金を返し続けた区民にこれから先さらに十年以上にわたり二十五％余分に税金を払い続けるという。しかし十年後には二十五％余分に税金を払い続けた人たちは高齢者となり所得も減り住民税もわずかな金額になった時にそのわずかな金額の十％くらい減税してもらってもほとんど意味がないでしょう。</p>	<p>杉並区では過去10年間、平均して予算の1割以上を借金(区債)の返済と貯金(基金)の積立に充てながら、南北バス「すぎ丸」の運行、子育て応援券の導入などをはじめ、サービスの充実を図ってきました。その結果、杉並区の行政水準は、民間のシンクタンク等の調査結果からも明らかのように、大きく向上しています。</p> <p>区では、こうした実績から、借金完済の目的が立った中では、これまでと同様に行財政改革に努めていけば、今まで借金返済に充てていた分を積立に回しながら、その時々々の行政需要に応え、サービスの充実を図っていくことは可能だと考えています。</p> <p>住民税は、地域社会の費用を担税力に応じて広く分かち合うという性格を持っており、もとより個々の住民の受ける行政サービスは納税額に比例するものではありません。また、転出すれば、転出先の自治体がそれまでの住民税によって整備した施設などのサービスを直ちに受けることができる一方で、過去の借金の返済についても負担することになります。</p> <p>こうした個人住民税の性格から考えて、十年後の住民税の減税のために積立を行うことが住民間の不公平を招くという考え方は適切ではないと考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>一方で十年後に転居してきた人たちがいきなり10%減税されることは減税構想研究会ではフリーライダーではないと言っているのは、こうした区民の実態を考えていない説明だと思えます。税金が払う人たちに反映されないのはとてもおかしいことで、納税ではなく寄付行為そのものです。そうして考えると、税金をためこむことで成り立つ減税構想はやはりどうしても合点がいきません。</p> <p>(仮称)杉並区減税基金の基本方針案のポイントで、「積立開始から十年経過後からの恒久的減税を目指すこと」と言っていますが、平成三十二年から減税するとはっきり言わずに、十年「経過後」と言っているのは十年以上先のいつかわからないと言っているのと同じです。基本方針のポイントの「減税の規模は、特別区民税の10%相当額を当初の目標とする」と言っていますが、10%と言い切らずに10%「相当」と言い、「当初の」目標と言って、変更はしますよと逃げ口を今から作り、また全世帯一律10%減税なのか、何か所得制限はつけるのかなど減税方法を明らかにしていません。</p> <p>そもそも「設置の目的」が減税「等」とか軽減を図る「等」など「等」ばかり使っていて将来の拡大解釈が今から予想される曖昧さを相当含んだものになっています。</p> <p>毎年予算の10%、百五十億円が今までは借金の穴埋めに使っていても何ら問題はなかったから、借金返済が終わったあともその百五十億円はいらないでしょうと行政は言います。そもそもその借金は一体何だったのか。そのことについて何も議論をすることなく、そこから学んだものもないままに、その百五十億円は、今後は使わなくてもいいでしょうとは到底言えるものではありません。</p> <p>百五十億円はいらないでしょうと言うなら、ためこまないで、例えばその百五十億円は減税の原資としてすぐに使えるのではないですか。十年間も待たなくてもすぐに、そして10%よりもはるかに高い減税ができるのではないですか。減税構想研究会によれば今までと同様な行政改革を続けていけば、歳入の九割で区民の満足が得られる行政サービスができるということですから、大雑把に言えば毎年百五十億円というほぼ恒久的な財源が確保されるわけで、そうすると毎年およそ25%減税ができる計算になります。減税構想研究会が言うように「可能であれば」ではなくほぼ確実に、それも一年限りではなくずっとできるわけです。</p>	<p>基本方針の中で、減税の実施時期を「積立開始から10年経過後から」としているのは、積立の根拠となる基金条例及び平成22年度の予算が成立していないためです。条例と予算が議会で議決されれば、平成22年度から積立を開始し、10年後の平成32年度からの恒久的減税を目指す考えです。</p> <p>また、減税規模の目標を「10%相当額」としているのは、減税の具体的な方法について、現時点では定率減税を想定していますが、最終的には減税を実施する時点で決定すべきことであるためであり、また、それを「当初の目標」としているのは、その後、減税規模の拡大を考えているためです。</p> <p>ご意見を踏まえ、基金の設置目的が明確になるよう、条例案を修正します。</p> <p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>十年後に減税か、明日からずっと二十五％減税のどちらがいいかは明白です。かといって私はそうした方がいいと言っているわけではないのです。</p> <p>歳入の九割でいままでできたのだからそれでいいだろうとか増収時にはその分歳出を増やす行政は問題があるといったことと、十分分積み立てるといふことはまったく次元の異なることだと思います。</p> <p>区長は減税こそ政治だと思っているようですから、減税をしたいなら、十年後と言わず、是非今すぐに二十五％減税を実行していただきたいと思います。減税の原資が毎年百五十億円あるというのは、区長が言うように名古屋市とは大違いです。減税が都区調整交付金などに影響があるなら、定額給付金とか地域振興券で配ってもらってもいいのです。</p> <p>大規模災害が心配なら二十四億円しかない災害対策基金をもっともっと積み増せばいいでしょう。</p> <p>単年度予算に文句があるなら憲法を改正する運動をすればいいのではないのでしょうか。単年度予算への抵抗というなら、複数年予算を勝手に組んで、国が何か文句を言ってきたら裁判でも何でもしてみると言ったらいいのではないですか。単年度予算への挑戦というなら、区役所の各部門が配分された予算を積極的に切り詰めて、余らせる競争をして繰り越しの基金に積み立てることをどんどんやってみてください。一番余らせた部門には報奨金を出してもいいではないですか。</p> <p>山田宏区長のマニフェストによると、「放漫な自治体経営は、歳入が増えはじめたときにその芽が生れます。杉並区の末長い、安定した発展のために「入るを量って、出ざるを制す」ことを基本にした財政のルールを定める必要があります。あわせて毎年、一定額の財源を積み立て、将来、区民に税を還元できるような「減税自治体構想」を検討します。」とあります。</p>	<p>阪神・淡路大震災の際、当時、人口42万人だった西宮市は震災後5年間で復興関連経費に約3300億円を要したというデータが発表されています。このことから、現在25億円しかない災害対策基金は、人口54万人の杉並区の大規模災害時の備えとしては十分とは言えません。しかし、減税基金によって「財政のダム」を築けば、その弾力的な活用により、迅速かつ十分な復興を行うことができ、その後の財政悪化を防ぐことにもつながります。</p> <p>これまでの単年度主義の「使い切り予算」が、景気が良くなって税収が増えるとそれに応じて歳出を増やし、景気が悪化し税収が下がると拡大したサービスを維持するために借金をするという弊害を招いている側面があることは、バブル経済崩壊後に多くの自治体が財政難に陥ったことから明らかだと考えています。</p> <p>これまでも予算が余ったら積み立てるといふことは行ってきましたが、それでは歳入に合わせて歳出が拡大するという可能性を完全に排除することはできないと考えています。</p> <p>これに対し、予算の一定額を減税のために積み立てるといふ財政運営を行えば、必然的に行財政改革の推進が求められるため、無駄が排除され、財政規律の保持につながるものと考えています。</p> <p>自治体は、地方自治法により条例で基金を設置することができ、基金は「確実かつ効率的に運用しなければならない」とされています。これに基づき、現在でも区は複数の基金を設置し、公共債等で運用を行っており、これまで損失を出したことはなく、19年度は約4億円、20年度は約5億円の運用益を上げています。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>あわせて毎年、一定額の財源を積み立て、将来、区民に税を還元できるような「減税自治体構想」を検討します。」とあります。余っているという百五十億円を行政に預けるなどということは、まさしく区長が言っている通り、歳入が増え始めたときに放漫な自治体経営の芽が生まれるということ、そのものではないでしょうか。</p> <p>借金返済に回していた百五十億円は区民のみなさんが返してきたのであって、おかげさまで今後はいらなくなるので百五十億円はいったん区民のみなさまにお返しし、今後は小さな区役所として効率の良い行政サービスを目指しますというのが本筋ではないかと思えます。不要な百五十億円はどうしましょうかとまず区民の意見を幅広く聞くのが筋ではないでしょうか。</p> <p>山田宏区長の任期はあと一年少いで、もう再選はなくその先の責任は持てないので。来年度の杉並区の税収・歳入はたいへん厳しいものが予想されています。区長が言うところの借金はまだ返済し終えていません。国会でもめている子ども手当法案では地方自治体負担の可能性もあります。ではなぜ今、(仮称)杉並区減税基金条例を焦って制定しなければならないのでしょうか。次の区長選挙の争点にして候補者がさまざまな案を出していただいて、区民の意見を幅広く聞いて決定しても遅いということとはまったくないのです。それでも山田区長の志や思いは何らかの形で十分残ると思います。</p> <p>第四回定例会で政策経営部長はこの条例案について住民投票をする考えはないかという質問に対して、区長はこの構想をマニフェストに掲げて当選したのだからそんな必要はない旨の発言をされましたが、マニフェストには何ら法的根拠もなく、政権をとった民主党でさえマニフェストにのせた項目をどうしようか困っているのではないですか。山田区長のマニフェストにすべて賛成して区民が投票したものでないことは子供でもわかります。おざなりな答弁では区民に対して説明責任を果たしているとはいえないでしょう。区民にはもっともっと丁寧でかみ砕いた説明を何回も何回も繰り返し、構想や条例案のメリット・デメリットの両方をきちんと示した上で賛否を問う必要があります。そういう意味でも二月の条例案審議は拙速なのです。</p> <p>減税と言われると何か一見よさそうですが、よくよく考えなければいけません。山田区長は次の区長が反対だと思うなら条例を廃止すればいいということを話されたことがありましたが、あと一年少いでいなくなる区長が言う言葉としては無責任だと思います。</p>	<p>長期国債のみでは1.5%以上の利回りを確保できない場合も想定できますが、20年国債等の長期債券の比率を高めることや、同じ10年債でも国債より利回りの高い地方債等を購入することで1.5%以上の利回りを確保したいと考えています。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、基金の管理及び処分を適正かつ効果的に行うために、条例に基づいて専門的な知識を有する人材を基金管理監として登用するとともに、第三者機関として基金委員会を設置し、その意見を聞きながら安全かつ効率的な保管と運用に努めていきます。</p> <p>減税自治体構想は、現区長が行財政改革を推進し、財政再建を果たしてきた経験から、これからの自治体の財政運営には、景気の動向に左右されない強固な「財政のダム」を築き、ひいては恒久的な減税をめざすことが必要であるという考え方に基づくものです。今回の新たな基金の設置は、そのための仕組みをつくり、スタートを切るというものです。</p> <p>減税の実施時期や規模は、条例に基づき区長が基本方針で定めることとし、その時の区長が必要と認めれば修正することができる仕組みとしています。また、毎年度の積立額は、その年度の予算審議を経て決まります。</p> <p>この構想を継承し、減税自治体を実現していくためには、何よりも区民の皆さんの理解と協力が不可欠です。そのために区は、基金の状況や区の取組について、区議会に報告するとともに、広く区民の皆さんに周知していきます。</p>

	区民意見	区の考え方
	<p>ためるお金をどうやってしっかり管理してもらうかなどという議論に入る前に、区民のお金を行政に長い間預けることが本当に自分たち区民にとっていいことなのかよく慎重に考えなければならないと思います。</p> <p>私は上記述べてきたような理由で(仮称)杉並区減税基金の設置そのものについて強く反対致します。少し立ち止まって区民全般にこの構想についての理解を高めた上で賛否を住民投票で問うべきだと思います。</p>	
85	<p>賛成します。特に、今すぐに減税するのではなく、10年間積み立てを行い、それを活用して10年後から減税を開始する点が良いと思います。減税には賛成でも、積み立てはチョットと思う方もいるかと思いますが(景気も悪いので今すぐに減税した方が良いなど)、継続性・安定性を考えると、やはり積立方式が良いと思います。</p> <p>原資もなしに減税を始めれば、自転車操業となり、恒久減税はむずかしいと思うし、また、将来、地震などの大規模な災害が発生した時などの活用もできなくなります。今、私たちが「ガマン」をして、将来、子供たちの世代に減税を継続・拡大していくためにも、10年間の積立は長くないと思います。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、とすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p>
86	<p>構想に賛成します。</p> <p>景気の悪い今は、その時期ではないという人もいるかもしれませんが、苦しい時だから貯金をしておかないと、いつまで経ってもマイナスから抜け出せないと思います。</p> <p>ここが踏んばりどころです。使い切り予算にさよならしましょう。</p>	<p>現在の厳しい経済状況においても、区は、新たな区債を発行(借金)することなく予算編成を行うことができました。これも、区がこの10年来、サービスの充実に努める一方で、将来を見据えて行財政改革を推進し、その効果を計画的に区債の償還と財政調整基金(貯金)の積立に充ててきたからこそできることです。</p> <p>こうしたことから考えても、厳しい時こそ足元の今を固めるとともに、将来の大きな目標に向けてその一步を踏み出すことが重要だと考えています。</p>
87	<p>将来、子供たちの世代のことを考えると、計画的に貯蓄・運用していくという考え方には賛成です。</p> <p>使い切り型の単年度予算の使い方では、無駄が生じることもあると思いますが、運用によるリスクを最少限にとどめる努力ができるのであれば、合理的で新しい税の使い方なのではないでしょうか。推進していただきたいと思います。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>

	区民意見	区の考え方
88	<p>減税自治体構想を読ませていただきました。今、国は、借金だらけで予算編成もままならない大変な状況になっています。こうした中で杉並区は、この10年間、山田区長の下で行革に取り組み、1000億円近くあった借金をあと数年で完済できるとのことです。</p> <p>こうした実績の上に、借金完済後も財政規律を保ち、一定額は積立に回し、将来的には減税を行い、子どもたちや孫たちの世代の負担を軽減し、少ない負担で豊かな福祉を実現できるというこの構想に、大きな意義があると思います。是非実現して、杉並区が益々住みやすい街になることを希望しています。</p>	<p>ご意見のとおり、減税自治体構想は、今後、少子高齢社会が進展する中で、次世代に「正の遺産」を残し、「低負担・高福祉」の地域社会の実現につながる政策であると考えています。</p>
89	<p>現在、杉並区の特別区民税の年収は約600億円であるから、毎年生ずる150億円の余裕金を充当すれば、1割5分減税も可能かと思われるのに、1割減税を継続するには実施を10年先に延ばして、その間余裕金を基金に積んだ後でなければ出来ないというのは不可解。減税シミュレーションで10年後10%、20年度15%の減税が可能との答えが出たというが、同じ条件の下で借金完済の翌年から直ちに10%減税、15%減税を実施したらどうなるかをチェックしたのか。これだけの余裕金が毎年出てくるのに、10年間減税は「零」には賛同しかねる。</p> <p>減税のやり方は、実施開始の時期、実施率、恒久か時限かなど組み合わせ方で色々考えられるので、検討を要する。</p> <p>なお、恒久的な運用をはかるのもよいが、30年先を考えた「財政のダム」を作っても、杉並区が今のまま残っているか否かもわからない「ダム」は「ムダ」になるかもしれない。減税を本当に考えるのなら、やれる時にできるだけ減税すべきだ。これまでの行財政改革の総仕上げとしても、10～15%の減税は実施すべきである。</p> <p>予想外の諸々の出費に備えての基金がもっと必要ならば、その旨を明らかにして、余裕金から必要額をその目的に応じた基金に積んだ後の残金を減税に充当すればよい。従来はそうしてきたはず。何故新しく減税基金を新設するのか。</p> <p>そもそも余裕金は、減税に充てるか、基金に積むかのどちらかであるのに、どっちつかずの基金(基金そのものには手を付けず、基金から生ずる利子収入のみを減税に充当する。基金は減税を繰延べて積んだものであり、その果実は実質的に減税ではない。)の設定には賛成できない。</p> <p>行財政改革の成果は、協力した区民と分かち合わなければ、今後の協力は得られない。その最も解り易い方法は減税することである。</p>	<p>区の財政は、景気の動向に大きく左右されます。従って、その年の状況に応じて単年度ごとに減税する方法では、ともすれば「可能であれば」の範囲にとどまってしまうばかりか、景気の動向によっては継続的・安定的な実施が難しくなります。これに対し、毎年一定額を積み立て強固な「財政のダム」を築けば、恒久的な減税が実現でき、減税規模の拡大や大規模災害時などへの迅速かつ十分な対応も可能になります。</p> <p>また、10年後の減税を目指すこととしたのは、減税の規模と実施時期のバランスを考慮した結果、10年後からであれば、当初は減税額のすべてを基金の利子で賄うことは難しくても、その年の積立額を調整することにより、基金の元本を取り崩すことなく、特別区民税の10%減税が継続的に可能であるとともに、その後の減税規模の拡大も可能であるというシミュレーション結果に基づくものです。</p> <p>阪神・淡路大震災の際、当時、人口42万人だった西宮市は震災後5年間で復興関連経費に約3300億円を要したというデータが発表されています。このことから、現在25億円しかない災害対策基金は、人口54万人の杉並区の大規模災害時の備えとしては十分とは言えません。しかし、減税基金によって「財政のダム」を築けば、その弾力的な活用により、迅速かつ十分な復興を行うことができ、その後の財政悪化を防ぐことにもつながります。</p>

その他の意見

区民意見	
90	<p>去る12月9日に催された会に参加しましたので、一言申し上げます。</p> <p>「杉並区減税基金」の設置について、大変すばらしいことだと感じました。ただ、少々引っかかることがあります。</p> <p>区議の方が少なかったこと。区議の方々は、この企画に反対者が多いのではないか(議会で承認されないことも有りうる)。</p> <p>区長の任期の問題です。小生は留任に賛成なのですが、留任させる方法は無いのですか。</p>
91	<p>区の施策に対して区民の意見を求めることは必要だと思いますが 賛成の方はあまり意見を言わず、反対の方が声高らかに意見をいう傾向があるように思います。意見を施策に反映する上でも、一部の大きな声を上げる人の意見に流されないように冷静な議論をお願いします。</p>